【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年7月31日

【発行者名】 クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド

(Credit Suisse Management (Cayman) Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役 ブライアン・バークホルダー

(Director, Brian Burkholder)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、

ウグランド・ハウス、私書箱309

(P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY1-

1104, Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 安 達 理

同 橋本雅行

【代理人の住所又は所在 東京都千代田区大手町一丁目1番1号

地】 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 岡田春奈

同 中村美子

同池田美芙唯

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号

大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03 (6775) 1000

【届出の対象とした募集 クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン)・

(売出)外国投資信託受益 マイスターズ・コレクション

証券に係るファンドの名 (Credit Suisse Universal Trust (Cayman) -

称】 Meister's Collection)

【届出の対象とした募集 資産成長型:

(売出)外国投資信託受益 20億米ドル(約2,151億円)を上限とします。

証券の金額】 毎月分配型:

20億米ドル(約2,151億円)を上限とします。

(注)米ドルの円貨換算は、2020年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買

相場の仲値 (1米ドル=107.53円)によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの

円貨表示はすべてこれによるものとします。

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2020年4月30日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報により訂正および追加するため、また記載事項のうち訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

(1) 半期報告書の提出に伴う訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、以下のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出		半期報告書		訂正の 方法
第二部 ファンド情報				
第1 ファンドの状況				
	(1)投資状況	 - 1 ファンドの運用状況	(1)投資状況	更新
5 運用状況	(3)運用実績		(2)運用実績	更新 / 追加
	(4)販売及び 買戻しの 実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況	(1)資本金の額	4 管理会社の概況	(1)資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の	概況		(2)事業の内容 及び営業の 状況	更新
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新
5 その他		4 管理会社の概況	(3)その他	追加

^{*} 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

次へ

1 ファンドの運用状況

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド(以下「管理会社」といいます。)が管理するクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - マイスターズ・コレクション(Credit Suisse Universal Trust (Cayman) - Meister's Collection)(以下「ファンド」といいます。)の運用状況は次の通りです。

(1)投資状況

資産別および地域別の投資状況

資産成長型

(2020年5月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(米ドル)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	202,273,060	97.4
現預金・その他の資産(負債控除後)		5,494,286	2.6
合計 (純資産総額)		207,767,346 (約22,341百万円)	100.0

毎月分配型

(2020年5月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(米ドル)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	139,103,789	97.4
現預金・その他の資産(負債控除後)		3,778,437	2.6
合計 (純資産総額)		142,882,226 (約15,364百万円)	100.0

- (注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。
- (注2)米ドルの円換算額は、2020年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値 (1米ドル=107.53円)によります。以下、別段の定めのない限り、米ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。
- (注3)本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

<参考情報>

ファンドの投資対象であるグローバル・マルチ・ストラテジー - ヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド (米ドル-配当クラス) (以下「投資対象ファンド」といいます。)が投資している投資有価証券について、2020年5月末日現在の組入上位10銘柄は以下のとおりです。

順位	銘柄(全138銘柄中、 上位10銘柄)	国・地域	資産区分	業種	償還期限	比率 (%)
1	HP ENTERPRISE HPE 6.35% 10/15/2045	アメリカ	投資適格社債	テクノロ ジー/エレク トロニクス	2045年10月 15日	2.5
2	VIACOM INC VIAC 6.875% 04/30/2036	アメリカ	投資適格社 債	メディア	2036年 4 月 30日	1.8
3	EMERA INC EMACN 6.75% 06/15/2076	カナダ	ハイイール ド社債	公益	2076年 6 月 15日	1.8
4	AVANTOR INC AVTR 9.00% 10/01/2025	アメリカ	ハイイール ド社債	ヘルスケア	2025年10月 1日	1.8
5	MCDONALDS CORP MCD 4.875% 12/09/2045	アメリカ	投資適格社 債	小売	2045年12月 9日	1.7
6	GENERAL MOTORS C GM 6.60% 04/01/2036	アメリカ	投資適格社 債	自動車	2036年 4 月 1 日	1.5
7	ALBERTSONS COS ACI 7.50% 03/15/2026	アメリカ	ハイイール ド社債	小売	2026年 3 月 15日	1.4
8	SEAGATE HDD CAYM STX 4.875% 06/01/2027	アメリカ	投資適格社	テクノロ ジー/エレク トロニクス	2027年 6 月 1 日	1.4
9	CENTENE CORP CNC 5.375% 06/01/2026	アメリカ	投資適格社 債	ヘルスケア	2026年 6 月 1 日	1.4
10	BROADCOM INC AVGO 4.75% 04/15/2029	アメリカ	投資適格社債	テクノロ ジー/エレク トロニクス	2029年 4 月 15日	1.3

(2)運用実績

純資産の推移

2019年6月1日から2020年5月末日までの期間における各月末の純資産の推移は次の通りです。

資産成長型

	純資産総額		1 口当たり	純資産価格
	米ドル	円(千円)	米ドル	円
2019年 6 月末日	109,419,418.95	11,765,870	103.49	11,128
7月末日	110,968,419.46	11,932,434	104.31	11,216
8月末日	117,629,946.63	12,648,748	105.88	11,385
9月末日	129,224,912.10	13,895,555	106.53	11,455
10月末日	147,770,941.31	15,889,809	107.37	11,545
11月末日	161,663,430.78	17,383,669	107.49	11,558
12月末日	173,507,920.38	18,657,307	108.78	11,697
2020年 1 月末日	194,093,278.08	20,870,850	109.81	11,808
2月末日	202,238,331.04	21,746,688	107.11	11,518
3月末日	187,528,813.80	20,164,973	95.66	10,286
4月末日	200,014,592.72	21,507,569	100.61	10,819
5 月末日	207,767,345.89	22,341,223	103.04	11,080

(注)上記「純資産総額」および「1口当たり純資産価格」の数値は、評価日付で算出された純資産総額および1口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合があります。以下同じです。

毎月分配型

	純資産総額		1 口当たり	純資産価格
	米ドル	円(千円)	米ドル	円
2019年 6 月末日	64,799,540.16	6,967,895	101.40	10,904
7月末日	67,186,820.31	7,224,599	101.95	10,963
8月末日	73,601,855.11	7,914,407	103.23	11,100
9月末日	82,897,774.92	8,913,998	103.62	11,142
10月末日	97,818,154.86	10,518,386	104.18	11,202
11月末日	105,733,475.56	11,369,521	104.05	11,188
12月末日	116,530,199.24	12,530,492	105.04	11,295
2020年 1 月末日	130,925,790.80	14,078,450	105.79	11,376
2月末日	137,887,443.88	14,827,037	102.94	11,069

EDINET提出書類

クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド(E15389)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

3月末日	131,271,673.91	14,115,643	91.69	9,859
4月末日	139,761,752.50	15,028,581	96.19	10,343
5 月末日	142,882,225.69	15,364,126	98.25	10,565

分配の推移

毎月分配型における2019年6月1日から2020年5月末日までの期間における分配の推移は次のとおりです。なお、資産成長型については、該当事項ありません。

毎月分配型 (税引前)

サバスの主	1口当たりの分配額		
	米ドル	円	
2019年 6 月	0.25	27	
2019年 7 月	0.25	27	
2019年 8 月	0.25	27	
2019年 9 月	0.25	27	
2019年10月	0.25	27	
2019年11月	0.25	27	
2019年12月	0.25	27	
2020年 1 月	0.25	27	
2020年 2 月	0.25	27	
2020年 3 月	0.25	27	
2020年 4 月	0.25	27	
2020年 5 月	0.25	27	
直近 1 年間累計 (2019年 6 月 1 日 ~ 2020年 5 月末日)	3.00	323	
設立時からの総額 (2018年 9 月28日 ~ 2020年 5 月末日)	4.75	511	

収益率の推移

2019年6月1日から2020年5月末日までの期間における収益率の推移は次のとおりです。

期間	収益率(%)		
2019年6月1日~2020年5月末日	資産成長型	毎月分配型	
2019年 0 月 1 日 2020年 3 月末日	2.17	2.22	

(注) 収益率(%) = 100×(a - b) ÷ b

a = 2020年 5 月末日の 1 口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 2019年5月末日の1口当たりの純資産価格

また、ファンドの暦年ベースでの収益率は次のとおりです。

期間	収益率(%)	
- 共力 町 	資産成長型	毎月分配型
2018年	- 5.74	- 5.73
(2018年9月28日~2018年12月末日)	- 3.74	- 3.73

		11 日田田の田田日(71日
2019年	15.40	15 22
(2019年1月1日~2019年12月末日)	15.40	15.22
2020年	5 20	5 27
(2020年1月1日~2020年5月末日)	- 5.28	- 5.27

(注) 収益率(%) = 100×(a-b)÷b

- a = 暦年末(2020年については5月末日)の1口当たりの純資産価格+当該期間 の分配金の合計額
- b = 当期直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格 2018年の場合、受益証券1口当たり当初発行価格

(参考情報)

■基準価額および純資産の推移

資産成長型



※資産成長型は、分配を行う予定がなく、分配金の支払実績はないため、分配金再投資基準価額は受益証券の1□当たり純資産価格と等しくなります。

每月分配型



収益率の推移

資産成長型



毎月分配型



(注)収益率(%)=100×(a-b)÷b

a=暦年末(2020年については5月末日)の1口当たりの純資産価格+当該期間の分配金の合計額

b=当期直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格 2018年の場合、受益証券1口当たり当初発行価格

2 販売及び買戻しの実績

2019年6月1日から2020年5月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2020年5月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

		販売口数	買戻口数	発行済口数
	資産成長型	1,144,524	137,996	2,016,419
2019年6月1日~	貝性似衣笠	(1,144,524)	(137,996)	(2,016,419)
2020年 5 月末日	毎月分配型	950,502	109,711	1,454,266
	一	(950,502)	(109,711)	(1,454,266)

(注)()の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

<u>次へ</u>

3 ファンドの経理状況

- a.ファンドの日本文の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定を適用して作成された原文の中間財務諸類を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。
- b.ファンドの原文中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3 第7項に規定する外国監査法人等をいいます。)の監査を受けていません。
- c.ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されています。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2020年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=107.53円)が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

<u>次へ</u>

(1)資産及び負債の状況

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財政状態計算書

2020年 4 月30日現在

		2020年 4 月30日		2019年 10月31日	
	注	USD	(千円)	USD	(千円)
資産					
現金	9	10,205,160	1,097,361	7,054,700	758,592
投資対象ファンドの投資有価証券 (取得原価:342,850,579米ドル) 6、	7、8	330,307,594	35,517,976	235,644,731	25,338,878
受益証券販売未収金		1,020,593	109,744	14,638,046	1,574,029
その他の資産		82,513	8,873	109,919	11,820
資産合計		341,615,860	36,733,953	257,447,396	27,683,318
負債					
投資対象ファンドの投資有価証券購入 に係る未払金		1,000,000	107,530	8,000,000	860,240
受益証券買戻未払金		53,814	5,787	118,492	12,741
その他の未払金	11	441,809	47,508	335,363	36,062
負債合計		1,495,623	160,824	8,453,855	909,043
解約可能受益証券の受益者に帰 属する 純資産	;	340,120,237	36,573,129	248,993,541	26,774,275
内訳:					
資産成長型受益証券					
解約可能受益証券の受益者に帰属する 純資産	10	200,262,295	21,534,205	148,999,640	16,021,931
販売済解約可能受益証券口数	10	1,990,429	214,031	1,396,490	150,165
解約可能受益証券1口当たり純資産価 値(NAV)		100.61	11	106.70	11
毎月分配型受益証券					
解約可能受益証券の受益者に帰属する 純資産		139,857,942	15,038,925	99,993,901	10,752,344
販売済解約可能受益証券口数	10	1,453,988	156,347	950,705	102,229
解約可能受益証券1口当たりNAV		96.19	10	105.18	11

包括利益計算書

2020年4月30日までの6カ月間

		2020年		2019年	
		4 月30日		3月28日*	
	注	USD	(千円)	USD	(千円)
純損益を通じて公正価値で測定する金 融商品による純利益	:				
純為替差損		(28)	(3)	-	-
投資に対する純利益(純損失)	12	(24,605,947)	(2,645,877)	1,563,470	168,120
受取配当金		4,268,812	459,025	1,555,440	167,256
収益合計		(20,337,163)	(2,186,855)	3,118,910	335,376
投資運用会社報酬	11、13	302,826	32,563	118,079	12,697
報酬代行会社報酬	11、13	181,694	19,538	70,847	7,618
管理事務代行報酬	11、13	106,009	11,399	41,328	4,444
保管会社報酬	11、13	12,945	1,392	10,478	1,127
販売報酬	11、13	1,059,891	113,970	417,234	44,865
監査報酬		12,529	1,347	11,461	1,232
その他の報酬および経費		80,106	8,614	66,354	7,135
営業費用合計		1,756,000	188,823	735,781	79,119
営業利益 (営業損失)		(22,093,163)	(2,375,678)	2,383,129	256,258
財務費用					
解約可能受益証券の受益者への分配	14	(1,808,953)	(194,517)	(607,731)	(65,349)
財務費用合計		(1,808,953)	(194,517)	(607,731)	(65,349)
解約可能受益証券の受益者に帰属する 純資産の変動		(23,902,116)	(2,570,195)	1,775,398	190,909

^{* 2018}年9月28日(運用開始日)から2019年3月28日までの期間。

解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動計算書

2020年4月30日までの6カ月間

	2020年 4月30日		2019年	
			3 月28	目*
	USD	(千円)	USD	(千円)
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の 期首残高	248,993,541	26,774,275	-	-
解約可能受益証券の発行	131,836,242	14,176,351	145,929,668	15,691,817
解約可能受益証券の買戻	(16,807,430)	(1,807,303)	(2,593,893)	(278,921)
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の 変動 -	(23,902,116)	(2,570,195)	1,775,398	190,909
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の 期末残高 -	340,120,237	36,573,129	145,111,173	15,603,804

^{* 2018}年9月28日(運用開始日)から2019年3月28日までの期間。

キャッシュ・フロー計算書 2020年4月30日までの6カ月間

	2020年 4 月30日		2019年 3 月28日*	
	USD	(千円)	USD	(千円)
営業活動				
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の 変動	(23,902,116)	(2,570,195)	1,775,398	190,909
投資対象ファンドの投資有価証券の購入	(126,268,810)	(13,577,685)	(138,455,438)	(14,888,113)
現金を除く項目に関する調整				
投資に対する純損失(純利益)	24,605,947	2,645,877	(1,563,470)	(168,120)
非現金営業項目残高の増減純額				
その他の資産の増加(減少)	27,406	2,947	(142,594)	(15,333)
その他の未払金の増加	106,446	11,446	270,081	29,042
営業活動による正味キャッシュ・フロー -	(125,431,127)	(13,487,609)	(138,116,023)	(14,851,616)
財務活動				
解約可能受益証券の発行による収入	145,453,695	15,640,636	144,426,649	15,530,198
解約可能受益証券の買戻に係る支払	(16,872,108)	(1,814,258)	(2,593,893)	(278,921)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	128,581,587	13,826,378	141,832,756	15,251,276
現金の純増減額	3,150,460	338,769	3,716,733	399,660
現金の期首残高	7,054,700	758,592	-	
現金の期末残高 =	10,205,160	1,097,361	3,716,733	399,660
補足情報:				
受取配当金	4,268,812	459,025	1,555,440	167,256

^{* 2018}年9月28日(運用開始日)から2019年3月28日までの期間。

司止有側証券庙山書(外国投真信託文金記 マイフターブ・コレクション

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年 4 月30日

1.全般的情報

マイスターズ・コレクション(適格機関投資家限定)(以下、「本シリーズ・トラスト」)は、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) (以下、「マスター・トラスト」)の2013年12月2日付基本信託証書および2018年8月3日付補遺信託証書(以下、「補遺信託証書」)(以下、基本信託証書と「補遺信託証書」を合わせて「信託証書」)に基づいて組成・設定されている。

本シリーズ・トラストは、資産成長型受益証券および毎月分配型受益証券をそれぞれ発行し、2018年9月28日より運用を開始した。

本シリーズ・トラストの投資目標は、通常の市場環境の下で、主にインカムを生み出す債券および株式に間接的に投資する一方、投資家にインカムゲインを受け取るか、キャピタルゲインを受け取るかを選択することができる選択肢を提供することである。投資対象には社債、転換社債、普通株式および優先株式が含まれるがこれらに限定されない。本シリーズ・トラストは、実質的にすべての資産をヌビーン・NWQフレキシブル・インカムファンド(以下、「投資対象ファンド」)の米ドル・配当クラス受益証券に投資することにより、その投資目標の達成を追求することが想定されている。投資対象ファンドは、ケイマン諸島法に基づいて設定されたアンブレラ・ユニット・トラスト(以下、「アンブレラ・トラスト」)であるグローバル・マルチ・ストラテジーのシリーズ・トラストである。2020年4月30日現在、本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの25.05%(2019年10月31日:28.03%)を保有している。

また、本シリーズ・トラストは、米ドル建ての現金および短期金融市場証券(コマーシャルペーパー、 譲渡性預金、国債を含むがこれらに限定されない)を保有する場合がある。

三井住友 D S アセットマネジメント株式会社(以下、「投資運用会社」)は、本シリーズ・トラストのポートフォリオのうちの投資対象ファンドならびに米ドル建て現金および短期金融市場証券から構成される部分(以下、「サブアドバイズド・ポートフォリオ」)に関し、日々の投資意思決定および継続的モニタリングについて責任を負う。

サブアドバイズド・ポートフォリオは、毎月いくらかの金額の収益を生み出す可能性がある。こうした収益のうち、毎月分配型受益証券に帰属する部分は、各分配日に当該クラスの受益証券の受益者に分配されることが意図されている。かかる分配の詳細は注記14に記載されている。

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

1.全般的情報(続き)

投資対象ファンドの投資目標は、投資対象ファンドの投資運用会社であるNWQインベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(以下、「投資対象ファンド投資運用会社」)の相対価値およびリスク評価に基づいて、負債証券か持分証券かを問わず企業の発行する有価証券に投資することにより、高水準の収益と魅力的なリスク調整後リターンを提供することである。投資対象ファンドの基準通貨は米ドルである。

投資対象ファンド投資運用会社は、その投資目標を追求するために、正のリスク / 経済価値特性をもつ 過小評価された会社を識別することを目的とした綿密な調査に基づく投資プロセスを用いて投資対象 ファンドの投資選択を行う。

投資対象ファンド投資運用会社の投資アプローチは、ボトムアップのファンダメンタルズアプローチに基づいている。運用チームは、個々の会社を単に株式としてではなく事業として捉え、それらの会社を理解することを軸に据えた独自の調査を行う。投資手法には、損益計算書のみに依存するのではなく貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書も含めた分析を中心とした綿密な財務諸表評価が含まれる。投資対象ファンド投資運用会社は、このプロセスによって会社の経済的な収益性、キャッシュ・フローおよび資本利益率を真に理解することが可能になると考えている。

投資対象ファンド投資運用会社の投資プロセスは、会社の資本構成の中での特定の証券の魅力度に焦点を当て、リスクと経済価値のバランスが適切であり、他の類似の証券に比べて割安であると判断した証券に投資することを追求するものである。投資対象ファンド投資運用会社は、特定の会社に有利なリスク/経済価値特性、魅力的なバリュエーションまたは要因が無くなったと判断した場合、当該会社の資本構成の中でより良い代替投資対象を識別した場合、または会社が配当もしくは利息の支払を停止したもしくは停止すると予想される場合、以下に記載する金融デリバティブ商品の利用を通じて行う場合を含め、保有証券の売却または特定の証券のエクスポージャーの削減を行う場合がある。

投資対象ファンド投資運用会社は、投資対象ファンドの勘定において、米国企業および非米国企業の負債証券および持分証券を含むがこれらに限定されない分散投資ポートフォリオに投資する。投資対象ファンド投資運用会社が投資対象ファンドの勘定で投資する負債証券には、社債、モーゲージ担保証券、課税地方債、ならびに米国政府および政府機関の債券が含まれるがこれらに限定されない。優先証券は、企業発行体が発行する有価証券で、一般に投資家に固定または変動レートの分配を行うものであり、分配の支払および会社資産の清算において普通株式に優先するが、その会社の他のほとんどの負債(優先債と劣後債の両方を含む)に対しては劣後する。

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年 4 月30日 (続き)

1.全般的情報(続き)

投資対象ファンド投資運用会社は、投資対象ファンドの勘定で、購入時に投資適格より下の信用格付を もつ優先証券および負債証券、または同等の性質を有する信用格付のない証券に対し、制限なく投資す ることができる。これらの証券は、非投資適格証券と称される場合があり、一般に債務不履行(要求さ れる利息または元本の支払が行われないこと)のリスクの高さに見合った高い収益を投資家に提供す る。これらのことから、投資対象ファンドのNAVのボラティリティは比較的高水準となる可能性があ る。

投資対象ファンドが保有する有価証券の平均満期期間または平均実効デュレーションについての制限は ない。

通常、投資対象ファンド投資運用会社は、投資対象ファンドの勘定において、投資対象ファンドの実質 的にすべての資産をその投資目標を達成するために投資する。投資対象ファンドの資産の全額が投資目 標に従って投資されない限りにおいて、投資対象ファンド投資運用会社の投資決定が短期的な市場要因 の配慮に基づいて行われる可能性がある。この場合、投資対象ファンド投資運用会社は、投資対象ファ ンドの勘定において、ポートフォリオ有価証券の頻繁な売買を行う可能性がある。投資対象ファンド投 資運用会社は、キャッシュ・インフローおよびアウトフローが増える時期を含め、一時的な防御の目的 で、一時的にその投資方針および投資対象ファンドの制限から逸脱する場合がある。このような期間 中、投資対象ファンドは投資目標を達成しない可能性がある。

スミトモ・ミツイ・トラスト(UK)リミテッドは、英国および日本の規制当局の承認を受けて、2020 年3月2日に三井住友信託銀行株式会社(ロンドン支店)に保管業務を統合した。統合後も、最終的な 親会社は、東京証券取引所に上場している日本企業である三井住友トラスト・ホールディングス株式会 社である。

世界保健機関は2020年3月11日、新型コロナウイルス感染症(「COVID-19」)をパンデミックと宣言し た。() COVID-19による混乱が続く期間、および() COVID-19のグローバル市場への影響に関して は、不確実性が残っている。

EDINET提出書類

クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド(E15389)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年 4 月30日 (続き)

2. 作成の基準

財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」)が公表する国際財務報告基準(以下、「IF RS」) およびIASBの国際財務報告解釈指針委員会が公表する解釈指針に準拠して作成されてい る。

財務諸表は米ドル(「USD」)で表示され、ケイマン諸島の現地通貨では表示されない。本シリー ズ・トラストの受益証券は、円で発行および解約されるが、本シリーズ・トラストの運用は主として米 ドルで行われる。

本シリーズ・トラストは、投資企業(IFRS第10号、IFRS第12号、およびIAS第27号)に対す る2012年の改訂(以下、「改訂」)を採用している。経営者は、本シリーズ・トラストが投資企業の定 義を満たすものであると結論した。

IFRSに準拠した財務諸表の作成に当たり、受託会社は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益お よび費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを求められる。見積りおよび関連 する仮定は、その状況において合理的と考えられる過去実績およびその他の様々な要因に基づいて行わ れ、その結果が他の情報源から直ちに明らかではない資産および負債の簿価に関する判断の基礎とな る。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に 見直しが行われる。会計上の見積りの変更は、変更が行われた期間に認識される。IFRSの適用にあ たって受託会社が行う判断のうち、財務諸表および見積りに重要な影響を及ぼし、次年度に重大な修正 が発生する大きなリスクを伴うものについては、注記7および8において検討されている。

3.測定の基準

財務諸表は、以下の重要な項目を除き、取得原価を基準に作成されている。

項目 測定基準

純損益を通じて公正価値(以下、「FVTPL」)で 公正価値 測定する金融資産

投資対象ファンドの投資有価証券は、この分類に含まれる。

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年 4 月30日 (続き)

4. 既発行であるが未採用の会計基準

多数の新会計基準が2019年11月1日より後に開始する年次期間について発効しており、早期適用が認め られているが、本シリーズ・トラストはこれらの新会計基準または改訂基準を財務諸表の作成に際し早 期適用していない。

未発効の会計基準のうち、その初度適用期間の本シリーズ・トラストの財務諸表に重要な影響を及ぼす ものはないと予想される。

5 . 主な会計方針

本シリーズ・トラストが採用し、財務諸表に表示されたすべての期間に一貫して適用した重要な会計方 針は以下のとおりである。

金融資産および金融負債

()認識および当初測定

FVTPLで測定する金融資産および金融負債は、本シリーズ・トラストが当該金融商品の契約上の条 項に対する当事者となる日である約定日に当初認識される。その他の金融資産および金融負債は、その 発生日に認識される。

FVTPLで測定しない金融資産および金融負債は、公正価値にその取得または発行に直接起因する取 引費用を加算した金額により当初測定を行う。

()分類および事後測定

金融資産の分類

当初認識時において、本シリーズ・トラストは金融資産を、償却原価で測定する金融資産またはFVT PLで測定する金融資産として分類している。

金融資産は、下記の両方の条件を満たし、かつFVTPLに指定されていない場合、償却原価で測定さ れる:

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有するという目的の事業モデルの範囲内で保 有される。
- ・契約条件により、「元本および元本残高に対する利息の支払のみ」(以下、「SPPI」)である キャッシュ・フローが所定の日に生じる。

本シリーズ・トラストの他のすべての金融資産は、FVTPLで測定される。

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

5.主な会計方針(続き)

金融資産および金融負債(続き)

()分類および事後測定(続き)

事業モデル評価

金融資産を保有する事業モデルの目的を評価する上で、本シリーズ・トラストは事業の管理方法について関連するすべての情報を考慮する。それらには以下が含まれる:

- ・文書化された投資戦略およびその戦略の実施状況。具体的には、投資戦略が、契約上の利息を獲得すること、特定の金利プロファイルを維持すること、金融資産のデュレーションと関連する負債もしくは予想キャッシュ・アウトフローのデュレーションとを一致させること、または資産の売却を通じてのキャッシュ・フローを実現することに重点を置いているかどうかが含まれる。
- ・ポートフォリオのパフォーマンス評価方法、および本シリーズ・トラストの経営者への報告方法。
- ・事業モデル(およびその事業モデルの中で保有される金融資産)のパフォーマンスに影響を及ぼすリスク、およびかかるリスクの管理方法。
- ・投資運用会社の報酬体系:例として、報酬が運用資産の公正価値または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。
- ・過去の期における金融資産の売却の頻度、金額、時期、およびかかる売却の理由や将来の売却についての見込み。

認識の中止の要件を満たさない取引による金融資産の第三者への譲渡は、事業モデル評価の目的上売却 とはみなされず、本シリーズ・トラストで引き続き資産認識される。

契約上のキャッシュ・フローがSPPI要件を満たすか否かの評価

この評価の目的上、「元本」は、当初認識時における金融資産の公正価値と定義される。「利息」は、 貨幣の時間価値、特定の期間中の元本残高に関する信用リスク、ならびに他の基本的な融資リスクおよ び費用(例:流動性リスクおよび管理事務費用)に対する対価および利益マージンとして定義される。

契約上のキャッシュ・フローがSPPI要件を満たすか否かの評価において、本シリーズ・トラストは 当該金融商品の契約条件を考慮する。具体的には、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額に変 更をもたらす契約条件が金融資産に含まれるかどうか(含まれる場合、SPPI要件は満たされるかど うか)等を評価する。本シリーズ・トラストは、以下を考慮してこの評価を行う:

- キャッシュ・フローの金額または時期に変更をもたらす偶発事象
- レバレッジ特性
- 期限前償還および期間延長条項
- 特定の資産からのキャッシュ・フローに対する本シリーズ・トラストの請求権を制限する条件(例えば、ノンリコース条項)
- 貨幣の時間価値の対価の修正を伴う条項(例えば、金利の定期的見直し)

IFRS第9号の定義による財政状態計算書の表示科目と金融商品の各分類との調整については、注記6を参照。

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

5.主な会計方針(続き)

金融資産および金融負債(続き)

()分類および事後測定(続き)

分類変更

金融資産は、本シリーズ・トラストが金融資産の運用に関する事業モデルを変更しない限り、当初認識 後の分類変更は行われない。事業モデルを変更する場合は、影響を受けるすべての金融資産の分類が事 業モデル変更後の最初の報告期間の初日に変更される。

金融資産の事後測定

FVTPLで測定する金融資産

これらの資産は、公正価値で事後測定を行う。受取 / 支払利息および配当金ならびに為替差損益を含む 純損益は、包括利益計算書の純損益で認識される。

投資対象ファンドの投資有価証券は、この分類に含まれる。

投資対象ファンドの投資有価証券の公正価値は、当該投資対象ファンドの管理事務代行会社から入手した受益証券1口当たりの未監査のNAVに基づく。この数値は、投資運用会社の判断による最も代表的な公正価値の測定値とみなされる。投資対象ファンドの投資有価証券に係る実現および未実現損益は、包括利益計算書に含まれる。

償却原価で測定する金融資産

これらの資産は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定を行う。受取利息、為替差損益および減損は 包括利益計算書において認識される。認識の中止に伴う損益も、純損益で認識する。

現金、受益証券販売未収金、およびその他の資産は、この分類に含まれる。

金融負債 - 分類、事後測定および損益

金融負債は、償却原価で測定される金融負債またはFVTPLで測定される金融負債に分類される。

トレーディング目的で保有される金融負債、デリバティブである金融負債、または当初認識時にFVTPLで測定される金融負債に指定された金融負債は、FVTPLで測定される金融負債に分類される。 FVTPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、支払利息を含むその純損益は純損益で認識される。

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

5.主な会計方針(続き)

金融資産および金融負債(続き)

()分類および事後測定(続き)

その他の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定を行う。支払利息および為替差損益は純損益で認識される。認識の中止に伴う損益も、純損益で認識する。

2020年4月30日および2019年10月31日に終了した期間において、FVTPLで測定される金融負債は存在しない。

償却原価で測定する金融負債には、投資対象ファンドの投資有価証券購入に係る未払金、受益証券買戻 未払金、およびその他の未払金が含まれる。

()公正価値による測定

「公正価値」とは、原則として、測定日における市場参加者間の秩序ある取引により行われる資産の売却により受領する価格または負債の移転のために支払う価格であるが、そのような取引が存在しない場合、本シリーズ・トラストにとってその日現在で利用可能な最も有利な市場の取引価格に基づく。負債の公正価値は不履行リスクを反映する。

活発な市場における公表価格が入手可能な場合、本シリーズ・トラストは金融商品の公正価値をかかる公表価格を用いて測定する。価格情報を継続的に提供するために十分な頻度と量で資産または負債の取引が発生している市場は活発な市場とみなされる。本シリーズ・トラストは、活発な市場において価格が公表されている金融商品については、その中値を用いて公正価値を測定する。なぜなら、中値は出口価格の合理的な概算値であるからである。

活発な市場における公表価格が存在しない場合、本シリーズ・トラストは、観察可能なインプットの利用を最大化し、観察不能なインプットの利用を最小化する評価手法を用いて公正価値を測定する。選択された評価手法は、市場参加者が取引の価格を決定する上で考慮するすべての要因を織り込む。

本シリーズ・トラストは、公正価値ヒエラルキーの各レベル間の振替を、振替が発生した報告期間の末日現在で認識する。

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

5.主な会計方針(続き)

金融資産および金融負債(続き)

() 償却原価による測定

金融資産または金融負債の「償却原価」とは、金融資産または金融負債の当初認識時の測定額から元本 返済額を差し引き、さらに当初の金額と満期日の金額との差額に実効金利法を適用して償却累計額を増 減した金額である。また、金融資産の場合、さらに損失評価引当金を差し引いて修正した後の金額とな る。

()減損

本シリーズ・トラストは償却原価で測定する金融資産の予想信用損失(以下、「ECL」)に対する損失評価引当金を認識する。

本シリーズ・トラストは、12カ月のECLで測定される以下の例外を除き、損失評価引当金を全期間の ECLに等しい金額で測定する。

- ・報告日現在で信用リスクが低いと判定された金融資産
- ・当初認識時以降、信用リスク(資産の予想存続期間中に債務不履行が発生するリスク)が著しく増大 していないその他の金融資産

金融資産の信用リスクが当初認識時以降著しく増大したか否かの判定および E C L の見積りにあたって、本シリーズ・トラストは、過大な費用または労力を要さずに入手可能な合理的で裏付け可能な関連情報を考慮する。これには、本シリーズ・トラストの過去実績および既知の信用評価に基づく定量的および定性的情報(将来の見通しに関する情報を含む)および分析が含まれる。

本シリーズ・トラストは、延滞期間が30日を超えた金融資産については、その信用リスクが大幅に増大したと仮定する。

以下の場合、本シリーズ・トラストは、金融資産の債務不履行が発生したものと判断する。

- ・債務者が、本シリーズ・トラストが有価証券(保有している場合)の強制売却のような措置を講じな い限り、本シリーズ・トラストに対する信用債務を全額支払う可能性が低い場合
- ・金融資産について、90日を超える延滞が発生している場合

本シリーズ・トラストは、カウンターパーティの信用格付が世界的に理解された「投資適格」の定義に 相当する場合、金融資産の信用リスクが低いと判断する。

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

5.主な会計方針(続き)

金融資産および金融負債(続き)

()減損(続き)

全期間のECLとは、金融商品の予想存続期間にわたるすべての発生しうる債務不履行事象から生じる ECLをいう。12カ月のECLとは、全期間のECLのうち報告日後12カ月以内(金融商品の予想存続 期間が12カ月より短い場合は、その期間内)に発生しうる債務不履行事象から生じるECLをいう。E CLを見積もる際に考慮する最長期間は、本シリーズ・トラストが信用リスクに晒される契約上の最長 期間である。

ECLの測定

ECLは信用損失の確率加重見積りである。信用損失は、すべての現金不足額(すなわち、契約条件に従って受領されるべきキャッシュ・フローと本シリーズ・トラストが受領することが予想されるキャッシュ・フローとの差額)の現在価値として測定される。

ECLは、金融資産の実効金利を用いて割り引かれる。

信用減損金融資産

本シリーズ・トラストは、各報告日において、償却原価で測定する金融資産について信用減損が発生しているか否かを評価する。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす事象が一つ以上発生している場合、その金融資産は信用減損金融資産である。

金融資産が信用減損金融資産である証拠には以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・債務者または発行者の著しい財務上の困難
- ・決済不履行その他の契約違反または90日を超える延滞
- ・債務者に倒産またはその他の財務上の再編成が発生する可能性が高いこと

財政状態計算書におけるECLに対する引当金の表示

償却原価で測定する金融資産の損失評価引当金は、当該資産の帳簿価額の総額から差し引いて表示する。

直接償却

本シリーズ・トラストが金融資産の全額またはその一部について合理的な回収見込みがないと判断した場合、かかる金融資産の総額での帳簿価額に対し直接償却を行う。

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年 4 月30日 (続き)

5.主な会計方針(続き)

金融資産および金融負債(続き)

() 認識の中止

本シリーズ・トラストは、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利の期限が満了した場 合、または金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の実質的にすべてを譲渡する取引もしくは本シリー ズ・トラストが金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の実質的にすべてを譲渡しないが引き続き保有 もせず、かつ金融資産を引き続き支配しない取引によって契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利 を譲渡した場合、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識の中止を行った場合、当該資産の帳簿価額(または資産の帳簿価額のうち認識を中止し た部分に配分された金額)と受領した対価の額(取得した新たな資産から引き受けた新たな負債を差し 引いた金額を含む)との差額を純損益で認識する。かかる譲渡金融資産について創出されたまたは留保 された持分がある場合、本シリーズ・トラストはこれを別の資産または負債として認識する。

本シリーズ・トラストは、財政状態計算書上で認識された資産を譲渡するが、譲渡資産もしくはその一 部のリスクと経済価値のすべて、または実質的にすべてを引き続き保有する取引を行う場合がある。リ スクと経済価値のすべて、または実質的にすべてを引き続き保有している場合、かかる譲渡資産につい て認識の中止は行わない。リスクと経済価値のすべて、または実質的にすべてが引き続き保有される資 産の譲渡には、買戻し特約付売却取引が含まれる。

本シリーズ・トラストは、金融負債に係る契約上の債務が免責、取消、または失効となった場合、当該 金融負債の認識を中止する。

金融負債の認識の中止を行った場合、消滅した帳簿価額と支払った対価の額(譲渡した非現金資産また は引き受けた負債を含む)との差額は純損益で認識する。

()相殺

認識した額を相殺する法的に執行可能な権利が存在し、純額ベースで決済する意図または資産の実現と 負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、対応する金融資産と金融負債を相殺し、財政状態計算 書において相殺後の額を報告する。一般にマスターネッティング契約はこの条件を満たさないため、関 連する資産および負債は、財政状態計算書上総額ベースで表示される。2020年4月30日時点および2019 年10月31日時点で、本シリーズ・トラストは、マスターネッティング契約の対象となる金融資産または 負債を保有していない。

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

5.主な会計方針(続き)

現金

エリアン・トラスティー(ケイマン)リミテッドは受託会社として、三井住友信託銀行株式会社(ロンドン支店)(旧:スミトモ・ミツイ・トラスト(UK)リミテッド)を保管会社(以下、「保管会社」)に任命した。さらに、保管会社は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー(以下、「BBH」)をサブ・カストディアン(以下、「サブ・カストディアン」)に任命した。現金は、最終的に、本シリーズ・トラストの保管銀行としてのBBHによって保管される。現金は、BBHが保管する満期日が3カ月以内に到来する現金で構成される。

資産運用収益

受取配当金は、配当落ち日ベースで課される還付請求不能な源泉税を含めた総額で記帳される。

経費

経費は、発生主義で会計処理され、包括利益計算書上で認識される。

税務

ケイマン諸島の現行法上、本トラストが支払うべき所得税、遺産税、法人税、譲渡益課税またはその他のケイマン諸島の税金は存在しない。本トラストは、ケイマン諸島総督より、2013年12月2日から50年間、こうした税金が導入された場合であってもその課税を免除されるとの保証を得ている。その結果、財務諸表上、税金の支払に関する引当は行っていない。本シリーズ・トラストの一部の受取利息、受取配当金およびキャピタルゲインは海外源泉税の対象となる可能性がある。

外貨

本シリーズ・トラストの財務諸表に含まれる項目は、本シリーズ・トラストが事業運営を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」)で測定されており、当該通貨は米ドルである。外貨建ての投資、ならびにその他の資産および負債は、評価日に米ドルに換算される。外貨建ての投資有価証券の購入および売却、解約可能受益証券の発行および買戻、ならびに収益および費用項目は、各取引の実行日に米ドルに換算される。外貨建ての貨幣性資産および負債は、報告期間の最終日の為替相場で米ドルに換算される。公正価値で計上されている外貨建ての非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の為替相場で米ドルに換算される。換算から生じる実現および未実現損益は、存在する場合、包括利益計算書に含まれる。

財務諸表に対する注記

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

2020年4月30日 (続き)

5.主な会計方針(続き)

解約可能受益証券

本シリーズ・トラストが販売する解約可能受益証券はプッタブル金融商品であり、報告期間を通じて異なる特性を有する異なるクラスの発行済受益証券が存在することから、修正IAS第32号の持分証券の分類基準を満たさないため金融負債に分類される(注記10)。1口当たりNAVは、本シリーズ・トラストの各クラスの受益者に帰属する純資産合計額を各クラスの受益証券口数で除して算定する。すべての受益証券の発行および解約はかかる価格で行われる。

他の企業への関与

他の企業への関与とは、IFRS第12号において、企業を他の企業の業績からのリターンの変動性に晒す、契約上および非契約上の関与として定義される。他の企業への関与は、資本性金融商品または負債性金融商品の保有や、流動性の支援、信用補完および保証によって証明できる。

本シリーズ・トラストは、投資を実施しているが非連結である非上場オープン・エンド契約型投資ファンドが、以下に述べる理由から組成された企業の定義に合致すると結論した。

- 投資対象ファンドにおける議決権は、管理業務にのみ関係しているため、誰が当該ファンドを支配しているのかを決定する際に、決定的な要因とならない。
- 投資対象ファンドの活動が、募集書類および該当する補遺によって制限されている。
- 投資対象ファンドが、投資家への投資機会の提供において、狭く十分に明確化された目的を有している。

下表は、本シリーズ・トラストの連結対象ではないが、本シリーズ・トラストが持分を保有する組成された企業の種類をまとめたものである。

組成された企業の種類 性質および目的

本シリーズ・トラストの関与

投資ファンド

投資運用会社の相対価値およびリスク評価に 投資対象ファンドによって発行 基づいて、負債証券か持分証券かを問わず企 された受益証券への投資 業の発行する有価証券に投資することによ り、高水準の収益と魅力的なリスク調整後リ ターンを提供すること。 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券) マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

5.主な会計方針(続き)

他の企業への関与(続き)

下表は、非連結の組成された企業について本シリーズ・トラストが保有する持分を詳述したものである。損失の最大エクスポージャーは、2020年4月30日時点および2019年10月31日時点で保有する金融資産の帳簿価額となる。

	純資産合計 (未監査)	F V T P L で 測定される 帳簿価額	純資産合計 (未監査)	FVTPLで 測定される 帳簿価額
	2020年 4 月30日	2020年 4 月30日	2019年 10月31日	2019年 10月31日
	USD	USD	USD	USD
ヌビーン・NWQフレキシ ブル・インカムファンド	1,318,765,303	330,307,594	840,745,666	235,644,731

2020年4月30日および2019年10月31日に終了した期間において、本シリーズ・トラストは、非連結の組成された企業に対して追加の財務的支援を提供しておらず、現在のところ、その他の財務的支援またはその他の支援を提供する義務を負っておらず、提供する意図がない。

6.金融資産および金融負債の分類

2020年 4 月30日	F V T P L 測定 が強制適用され る金融資産	償却原価で測定 する金融資産	償却原価で測定 する金融負債	合計
	USD	USD	USD	USD
現金	-	10,205,160	-	10,205,160
FVTPLで測定する 金融資産	330,307,594	-	-	330,307,594
受益証券販売未収金	-	1,020,593	-	1,020,593
その他の資産		82,513	<u> </u>	82,513
	330,307,594	11,308,266		341,615,860

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

6.金融資産および金融負債の分類(続き)

2020年4月30日(続き)	F V T P L 測定 が強制適用され る金融資産	償却原価で測定 する金融資産	償却原価で測定 する金融負債	合計
	USD	USD	USD	USD
投資対象ファンドの投資 有価証券購入に係る未払金	-	-	1,000,000	1,000,000
受益証券買戻未払金	-	-	53,814	53,814
その他の未払金	-	-	441,809	441,809
解約可能受益証券の受益者 に帰属する純資産 -	<u>-</u>		340,120,237	340,120,237
<u>:</u>	<u>-</u>	<u> </u>	341,615,860	341,615,860
2019年10月31日 現金	-	7,054,700	-	7,054,700
FVTPLで測定する 金融資産	235,644,731	-	-	235,644,731
受益証券販売未収金	-	14,638,046	-	14,638,046
その他の資産		109,919		109,919
<u>-</u>	235,644,731	21,802,665	<u>-</u>	257,447,396
投資対象ファンドの投資				
有価証券購入に係る未払金	-	-	8,000,000	8,000,000
受益証券買戻未払金	-	-	118,492	118,492
その他の未払金	-	-	335,363	335,363
解約可能受益証券の受益者 に帰属する純資産 -			248,993,541	248,993,541
			257,447,396	257,447,396

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

7.金融商品の公正価値

下表は、公正価値で認識された金融商品を以下のインプットのレベル別に分析したものである。

- ・レベル1:活発な市場における同一の金融商品の(未修正の)公表価格
- ・レベル2:直接的に観察可能なインプット(すなわち価格として)または間接的に観察可能なインプット(すなわち価格から導出される)に基づく評価手法。この区分には、活発でない市場における公表価格を用いて価値評価される金融商品、およびすべての重要なインプットが直接的または間接的に市場データから観察可能であるその他の評価手法を用いて価値評価される金融商品が含まれる。
- ・レベル3:重要な観察不能なインプットを用いた評価手法 この区分には、適用される評価手法が観察可能なデータに基づかないインプットを含み、かかる観察不能なインプットが金融商品の価値に重要な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。また、この区分には、異なる金融商品間の差異を反映するために重要な観察不能な修正または仮定を要する類似の金融商品の公表価格に基づいて価値評価される金融商品が含まれる。本シリーズ・トラストはこの区分に属する金融商品を保有していなかった。

2020年 4 月30日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLで測定する金融資産	USD	USD	USD	USD
投資対象ファンドの投資有価証券		330,307,594	<u>-</u>	330,307,594
=	<u>-</u>	330,307,594	<u>-</u>	330,307,594
2019年10月31日				
FVTPLで測定する金融資産				
投資対象ファンドの投資有価証券	<u>-</u>	235,644,731	<u>-</u>	235,644,731
=		235,644,731		235,644,731
_			_	

2020年4月30日および2019年10月31日に終了した期間中、3つのレベル間の振替は行われなかった。

FVTPLで測定しない金融資産

FVTPLで測定しない金融資産には、以下が含まれる。

現金、その他の未収金、およびその他の未払金。これらは短期金融資産および金融負債であり、その短期的性質から、その帳簿価額は公正価値に近似している。

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年 4 月30日 (続き)

8.金融商品とそのリスク

本シリーズ・トラストの金融商品から生じる主要なリスクは以下のように要約できる。

市場リスク

市場リスクは、保有する金融商品投資の将来価格の不確実性から発生する。市場リスクは、本シリー ズ・トラストが市場ポジションの保有を通じて、価格変動が生じた場合に被る可能性のある潜在的な損 失を表す。市場リスクは、価格リスク、為替リスク、金利リスクの3つの種類のリスクから構成され る。

管理会社は、その投資目標を追求するために、正のリスク / 経済価値特性をもつ過小評価された会社を 識別することを目的とした綿密な調査に基づく投資プロセスを実施する方針である。

本シリーズ・トラストは、他の投資家とともに、その資産のすべて、または実質的にすべてを「マス ター・フィーダー」の仕組みを通じて投資対象ファンドに投資する。「マスター・フィーダー」の仕組 み、特に同一のポートフォリオに投資する複数の投資ビークルが存在する点は、投資家に独特のリスク をもたらす。投資対象ファンドに投資する規模の小さい投資ビークルは、投資対象ファンドに投資する 規模の大きな投資ビークルの行動により大きな影響を受ける可能性がある。例えば、規模の大きな投資 ビークルが投資対象ファンドから撤退した場合、残った各ファンドにおいて比例的に負担する営業費用 の金額が増加し、その結果投資収益が減少する可能性がある。本シリーズ・トラストおよびその他の投 資家を含む投資対象ファンドの投資家による短期間での大規模な資金の引き上げが発生した場合、投資 ポジションの現金化を一度に、投資対象ファンドにとって経済的に最も有利ではない方法で行うことが 必要となり、これが投資対象ファンドの純資産価値、ひいては本シリーズ・トラストのNAVに悪影響 を及ぼす可能性がある。

投資運用会社は本シリーズ・トラストの資産の実質的にすべてを投資対象ファンドに投資する。本シ リーズ・トラストは、投資対象ファンドの目論見書および設立文書の条件に従うことを要求される。こ れによって受益証券の購入および買戻に制約が課される可能性がある。また、投資対象ファンドが清算 する場合、本シリーズ・トラストの勘定で保有する受益証券の強制的な買戻が発生し、これが本シリー ズ・トラストの受益証券の強制的な買戻につながる可能性がある。したがって、本シリーズ・トラスト の投資パフォーマンスは投資対象ファンドの投資パフォーマンスを完全に反映しない可能性がある。

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

8.金融商品とそのリスク(続き)

市場リスク(続き)

投資対象ファンドの受益証券の価格は上昇する可能性もあるが、下落する可能性もある。投資対象ファンドがその投資目標を達成することまたは投資家が投資対象ファンドへの投資を全額回収することについての保証はない。一部の国 / 地域における投資制限により、投資対象ファンドの投資の流動性に制約が生じる可能性がある。投資対象ファンドのキャピタルゲインおよびインカムゲインは、投資対象ファンドの保有する投資のキャピタルゲインおよびインカムゲインから経費を差し引いた金額に基づく。したがって、投資対象ファンドの収益は、かかるキャピタルゲインおよびインカムゲインの変動に応じて変動することが予想される。投資家は、投資対象ファンドへの投資を中長期的投資として捉えるべきである。

投資対象ファンドは市場リスクに晒されている。市場リスクは、特定の株式、ファンド、産業または有価証券全体の価値が下落するリスクである。投資対象ファンドへの投資の価値は、投資対象ファンドが投資する有価証券の価格に応じて上昇または下落する。有価証券の価格は多くの要因に左右されて変動する。これらの要因には、発行会社の過去の利益実績または将来の利益予想、その資産の価値、経営上の意思決定、発行会社の製品またはサービスに対する需要、生産コスト、全般的な経済動向、金利、為替相場、投資家の心理、地政学的要因および市場流動性が含まれる。

価格リスク

価格リスクとは、個別投資またはその発行会社に固有の要因によるか、否かを問わず、市場価格の変動 (為替リスクまたは金利リスクから発生するものを除く)の結果として、関連する金融商品の価値が変動するリスクを指す。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドで発生する価格リスクを被りやすい。価格リスクには、投資対象ファンドが投資戦略を取った上で行う、外貨建て有価証券をはじめとする株式、デリバティブ商品、オプションおよび先物の取引の結果として生じる重大なリスクが含まれる場合がある。投資対象ファンドが有価証券、先物取引、およびスワップに対して行う投資は公正価値で計上され、それに伴う公正価値の変動は包括利益計算書において認識されるため、市場環境におけるすべての変動は、本シリーズ・トラストに帰属する純資産に直接的な影響を及ぼす。

2020年4月30日現在、投資対象ファンドの投資有価証券の価格が5%上昇した場合、他のすべての変数が一定と仮定すると、純資産は16,515,380米ドル(2019年10月31日:11,782,237米ドル)増加していた。逆に5%下落した場合、他の変数を一定とすると、純資産に同額の逆方向の影響が発生していた。

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

8.金融商品とそのリスク(続き)

市場リスク(続き)

為替リスク

為替リスクとは、本シリーズ・トラストの一部の資産が外貨建ての有価証券やその他の有価証券に投資され、為替相場の変動によってそれらの資産の価値に有利または不利な影響が生じるリスクを指す。本シリーズ・トラストの投資有価証券は米ドル建てであるが、本シリーズ・トラストは投資対象ファンドが保有する投資有価証券に係る為替リスクを間接的に負っている。投資運用会社は、投資対象ファンドのポートフォリオを監視する。

投資対象ファンドにおいて本シリーズ・トラストが保有する受益証券は米ドル建てである。投資家の財務活動が米ドル以外の通貨または通貨単位(日本円を含む)(以下、「投資家通貨」)建てで行われる場合、この事実から外貨換算に関連する一定のリスクが発生する。これらには、為替相場が大幅に変動するリスク(米ドルの平価切下げまたは投資家通貨の平価切上げに起因する変動を含む)および米ドルまたは投資家通貨の規制当局が為替管理を導入または変更するリスクが含まれる。投資家通貨の対米ドル相場の上昇は、(a)投資対象ファンドのNAVおよび受益証券1口当たりNAVの投資家通貨換算額、および(b)分配額(ある場合)の投資家通貨換算額を減少させる。

投資対象ファンドの資産の一部は、他の通貨に投資され、投資対象ファンドはこれらの投資有価証券からの収益をかかる通貨建てで受け取る場合がある。このような収益の一部は、投資対象ファンドの機能通貨に対して価値が下落する可能性がある。加えて、投資対象ファンドは、ヘッジを目的として、通貨性預金や為替予約契約、または同等のデリバティブ商品に投資する場合がある。

本シリーズ・トラストのすべての金融資産は米ドル建てであるため、為替相場の変動が財政状態計算書および包括利益計算書に及ぼす影響は軽微である。したがって、感度分析は実施していない。

金利リスク

金利リスクは、金利の変動によって本シリーズ・トラストが被る可能性のある潜在的な損失を表す。変動金利の影響を受け、3カ月以内に満期が到来する現金を除き、本シリーズ・トラストのその他の金融資産および金融負債の大半は無利息である。そのため、本シリーズ・トラストの公正価値が、市場金利の実勢水準の変動によって受ける金利リスクは限定されている。一方、本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドへの投資を通じて、高水準の金利リスクに晒されている。

投資対象ファンドにおける金利リスクとは、投資対象ファンドのポートフォリオの価値が金利上昇局面において下落するリスクを指す。金利が変動すると、デュレーションが長期にわたる債券の価値は通常、デュレーションが短期の債券の価値に比べ大きく変動する。投資対象ファンドは、史上最低に近い金利環境(マイナス金利を含む)、政府の財政政策イニシアチブの可能性の影響、およびかかるイニシアチブに対する市場の反応によって、過去に比べてより大きな金利上昇リスクを負う可能性がある。投資対象ファンドの投資戦略により、投資対象ファンドが保有する資産は市場金利の変動に基づいて増減する。

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

8.金融商品とそのリスク(続き)

市場リスク(続き)

金利リスク(続き)

2020年4月30日現在の現金預金に基づいて、米ドルのイールドカーブが1年間で1%上昇した場合、他の変数を一定とすると、本シリーズ・トラストの純資産への影響額は102,052米ドル(2019年10月31日:70,547米ドル)の利益となる。逆に1%下落した場合、他の変数を一定とすると、同額の逆方向の影響が発生する。

下表および次頁の表は、本シリーズ・トラストの金利リスクエクスポージャーを要約したものである。 この表は、本シリーズ・トラストの公正価値で評価される資産を、契約上の価格再評価日または満期日 のいずれか早い方の日を基に分類して示している。

2020年4月30日 資産 現金	1 カ月未満 U S D 10,205,160	変動金利* U S D -	固定金利 U S D -	無利息 U S D -	合計 USD 10,205,160
FVTPLで測定する金融資産 受益証券販売未収金 その他の資産 -	- - -	- - -	- - -	330,307,594 1,020,593 82,513	330,307,594 1,020,593 82,513
資産合計	10,205,160			331,410,700	341,615,860
負債 投資対象ファンドの投資 有価証券購入に係る未払 金 受益証券買戻未払金 その他の未払金	- - -	- - -	- - -	1,000,000 53,814 441,809	1,000,000 53,814 441,809
自債合計(解約可能受益 証券の受益者に帰属する 純資産を除く) 利息感応度ギャップ合計	10,205,160	<u>-</u>	<u>-</u>	1,495,623 N/A	1,495,623 N / A

^{*} 変動金利に分類された項目は、期間中に年1回または半年に1回の頻度でそれぞれ異なる日に価格再評価される。

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年 4 月30日 (続き)

8.金融商品とそのリスク(続き)

市場リスク(続き)

金利リスク(続き)

2019年10月31日	1カ月未満	変動金利*	固定金利	無利息	合計
資産	USD	USD	USD	USD	USD
現金	7,054,700	-	-	-	7,054,700
FVTPLで測定する金 融資産	-	-	-	235,644,731	235,644,731
受益証券販売未収金	-	-	-	14,638,046	14,638,046
その他の資産	-	-	-	109,919	109,919
•					
資産合計	7,054,700			250,392,696	257,447,396
負債 投資対象ファンドの投資 有価証券購入に係る未払 金 受益証券買戻未払金 その他の未払金	- - -	- - -	- - -	8,000,000 118,492 335,363	8,000,000 118,492 335,363
負債合計(解約可能受益 証券の受益者に帰属する 純資産を除く) 利息感応度ギャップ合計	7,054,700	<u>-</u>	<u>-</u>	8,453,855 N/A	8,453,855 N/A

流動性リスク

流動性リスクとは、本シリーズ・トラストが、債務の決済または返済を、その期限までにまたは合理的 な価格で行うことができないリスクをいう。本シリーズ・トラストの解約可能受益証券の受益者は、自 らの裁量で、その時点における解約可能受益証券1口当たりのNAVに基づいて、解約可能受益証券を 解約することができる。本シリーズ・トラストはこうした解約に伴う現金による買戻しのリスクに日次 で晒されている。本シリーズ・トラストの受益証券には、関連文書に定められた限定的な状況を除き、 買戻し制限は課されない。管理会社は、借入残高の総額がNAVの10%を超えない範囲で、本シリー ズ・トラストの勘定で、資金の借入を行うことができる。

本シリーズ・トラストの解約可能受益証券の受益者は、自らの裁量により、各営業日および/または管 理会社が適宜指定する日付(以下、「買戻日」)に、解約可能受益証券の解約を申し出ることができ る。

グレティ・スイス・マネンメント(ゲイマン)リミテッド(E15389) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

8.金融商品とそのリスク(続き)

流動性リスク(続き)

投資対象ファンドの方針に従い、本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの投資有価証券を買戻日 (上記に定義)に解約することができる。本シリーズ・トラストと投資対象ファンドの買戻し方針は整合性が取れているため、本シリーズ・トラストの流動性リスクへの影響は最小限に抑えられる。投資対象ファンド投資運用会社は、投資対象ファンドの有価証券を直ちに現金化することができると考えている。投資対象ファンドの流動性リスクは、投資対象ファンド投資運用会社によって、その方針および手続きに従い、日次で管理されている。

下表は、2020年4月30日時点および2019年10月31日時点における本シリーズ・トラストの金融資産および金融負債を契約上の満期日別に分析したものである。

	1カ月未満	1~3力月	3 カ月超または 無期限	合計
2020年 4 月30日	USD	USD	USD	USD
資産				
現金	10,205,160	-	-	10,205,160
受益証券販売未収金	1,020,593			1,020,593
金融資産合計	11,225,753			11,225,753
負債				
投資対象ファンドの投資有 価証券購入に係る未払金	1,000,000	-	<u>-</u>	1,000,000
受益証券買戻未払金	53,814	-	-	53,814
その他の未払金	441,809			441,809
金融負債合計	1,495,623			1,495,623

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

8.金融商品とそのリスク(続き)

流動性リスク(続き)

	1カ月未満	1~3力月	3 カ月超または 無期限	合計
2019年10月31日	USD	USD	USD	USD
資産				
現金	7,054,700	-	-	7,054,700
受益証券販売未収金	14,638,046			14,638,046
金融資産合計	21,692,746		<u>-</u>	21,692,746
負債				
投資対象ファンドの投資有				
価証券購入に係る未払金	8,000,000	-	-	8,000,000
受益証券買戻未払金	118,492	-	-	118,492
その他の未払金	335,363			335,363
金融負債合計	8,453,855			8,453,855

信用リスク

本シリーズ・トラストは、非上場デリバティブ商品取引に関連してカウンターパーティの信用リスクに 晒される可能性がある。非上場金融商品の取引では、取引所の取引参加者が同様の金融商品を取引する 場合に適用されるような保護(例:清算機構による履行保証)が受けられないためである。非上場デリ バティブ商品取引のカウンターパーティは取引に関与する特定の会社であり、認められた取引所ではな い。したがって、受託会社、管理会社および投資運用会社が本シリーズ・トラストに関連して取引する それらの金融商品のカウンターパーティに支払不能、破産または債務不履行が発生した場合、本シリー ズ・トラストが多額の損失を被る可能性がある。個々のデリバティブ取引の契約に従い、そのような債 務不履行が発生した場合の本シリーズ・トラストに関する契約上の救済方法が受託会社、管理会社およ び投資運用会社に与えられている場合がある。しかしながら、利用可能な担保その他の資産が不足する など、こうした救済方法では不十分になる恐れがある。

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

8.金融商品とそのリスク(続き)

信用リスク (続き)

現金および有価証券はいずれも最終的にサブ・カストディアンによって保管されるが、このうち現金についてはサブ・カストディアンが保管銀行として保管する。本シリーズ・トラストの期末の現金は全額サブ・カストディアンが保管している。サブ・カストディアンのフィッチによる信用格付はA + である。保管会社(本シリーズ・トラストと投資対象ファンドの両方に責任を有する)のイーガン・ジョーンズによる信用格付はA - である。サブ・カストディアンに破産または支払不能が発生した場合、保管会社に保管されている投資負債証券に対する本シリーズ・トラストの権利が遅延または限定される可能性がある。

投資対象ファンド投資運用会社のポートフォリオ・マネージャーは、投資対象ファンドの投資有価証券 の信用度およびリスクを継続的に監視している。

投資対象ファンドの勘定に保有されている資産は、対象となる投資有価証券の信用度の変動や、かかる 投資有価証券の発行者から生じるリスクに晒されている。このようなリスクにより、証券の価格変動 や、投資対象ファンドの受益証券の価格変動が大きくなる可能性がある。例えば、債券の発行者が金利 や元本の支払義務を果たすことができない場合や、債券の投資家が発行者に対する評価を全般的に下げ た結果として債券価格が下落する場合がある。また、信用格付機関による格付見解によって、投資対象 ファンドの勘定で取引されている投資有価証券の信用スプレッドに悪影響を与える場合がある。

ECLから生じる金額

現金、受取利息、配当金、およびその他の未収金の減損は、12カ月の予想信用損失に基づいて測定されており、これらのエクスポージャーの短期的な満期日を反映している。本シリーズ・トラストは、これらのエクスポージャーの信用リスクを、カウンターパーティの外部信用格付に基づいて、低いものと判断している。

9. 現金

現金は、サブ・カストディアンが保管する当初設定満期日が3カ月以内である現金で構成される。

	2020年 4 月30日	2019年 10月31日
	USD	USD
現金	10,205,160	7,054,700
	10,205,160	7,054,700

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

10.解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産

本シリーズ・トラストが発行する受益証券には、資産成長型と毎月分配型の2つのクラスがある。

	2020年 4月30日	2019年 10月31日
資産成長型受益証券		
期首 / 年初現在の販売済口数	1,396,490	-
販売口数	680,320	1,474,517
解約口数	(86,381)	(78,027)
期末 / 年末現在の販売済口数	1,990,429	1,396,490
毎月分配型受益証券		
期首 / 年初現在の販売済口数	950,705	-
販売口数	580,129	990,748
解約口数	(76,846)	(40,043)
期末 / 年末現在の販売済口数	1,453,988	950,705

初回クロージング日以降、投資家は各クラスの受益証券を、各取引日に、当該クラスの受益証券の1口 当たりNAVと同額の価格で購入することができる。ただし、一定の最低購入金額を満たす必要があ る。各クラスの受益証券の1口当たりNAVは、各取引日に計算される。ただし、当該取引日が評価日 でない場合は、直前の評価日現在での計算となる。最低購入金額は受益証券1口の価格であり、1口の 整数倍の口数で受益証券を購入することができる。合計購入金額は、小数第三位を四捨五入(0.005は切り上げ)して計算する。購入手数料は無料である。

投資家は、初回募集期間中、申込書に必要事項を記入して初回募集期間の最終日の午後5時(東京時間)または管理会社がその単独裁量により指定するその他の日時までに管理事務代行会社に送付することにより、各クラスの受益証券を購入することができる。

購入払込金は、初回クロージング日の翌営業日にあたる日までに、その全額を電信為替により申込人の名義の口座から現金決済用の本シリーズ・トラストの口座宛てに送金しなければならない。かかる支払は米ドルで行うものとする。第三者による支払は受け付けない。申込書の記入が不完全であった場合、管理会社は、その裁量により、記入が完全な申込書を受領した後の最初の取引日まで受益証券の発行を延期することができる。この場合、受益証券は、かかる取引日現在の1口当たりNAVで発行される。

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

10.解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産(続き)

投資家は、本シリーズ・トラストに悪影響を与えるような事象が発生していない取引日、および/または管理会社が本シリーズ・トラストに関して適宜指定する日付に、管理事務代行会社が購入払込金を受領済みの各クラスの受益証券について、管理事務代行会社に対し買戻しを依頼することができる。一旦送付された買戻通知は取消不能である。ただし、管理会社が受託会社と協議した上で別段の決定を下した場合はこの限りではない。各クラスの受益証券の1口当たり買戻価格は、各買戻日の当該クラスの受益証券の1口当たりのNAVとして計算される。ただし、当該買戻日が評価日でない場合は、直前の評価日現在での計算となる。管理会社は、その単独裁量により、買戻通知締切日よりも後に受領した買戻通知を次の買戻日まで延期することができる。この場合、当該買戻通知に係る受益証券の買戻しは、当該買戻日に当該受益証券に適用される買戻価格で行われる。

11.報酬および経費

本シリーズ・トラストの2020年4月30日時点および2019年10月31日時点における支払報酬額は以下のとおりである。

	2020年	2019年
	USD	USD
投資運用会社報酬	54,426	38,251
報酬代行会社報酬	32,654	22,951
管理事務代行報酬	19,076	13,395
保管会社報酬	5,791	3,816
販売報酬	190,491	133,880
監査報酬	12,480	25,125
その他の報酬および経費	126,891	97,945
	441,809	335,363

投資運用会社報酬

投資運用会社は本シリーズ・トラストの資産から一定の報酬を受領する。その金額はNAVの年率0.2%で算定され、四半期毎に後払いで支払われる。

報酬代行会社報酬

報酬代行会社は本シリーズ・トラストの資産から一定の報酬を受領する。その金額は各評価日に計算されるNAVの年率0.12%で算定され、四半期毎に後払いで支払われる。

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

11.報酬および経費(続き)

報酬代行会社報酬(続き)

報酬代行会社は、受託会社および管理会社に対する報酬の支払を代行する。また、報酬代行会社は、受 託会社および管理会社に対する報酬に関連する諸経費を含むすべての費用および経費の支払を行う。

受託会社に対しては、年当たり10,000米ドルの固定報酬が報酬代行会社報酬から毎年前払いで支払われる。受託会社はさらに、その職務の遂行により適切に発生したすべての自己負担経費につき、報酬代行会社報酬から払い戻しを受ける権利を有する。

管理会社は、報酬代行会社報酬から支払われる年当たり5,000米ドルを管理会社報酬として受け取るものとし、同報酬は月割りの後払いで支払われる。

管理事務代行報酬

管理事務代行会社は本シリーズ・トラストの資産から一定の月額報酬を受領する。その金額は、NAVの5億米ドル以下の部分に対して年率0.07%、5億米ドル超10億米ドル以下の部分に対して年率0.05%で算定される。

管理事務代行報酬は、その全額が付加価値税(課税される場合)の加算対象となる。加えて、受託会社は、管理事務代行会社が本シリーズ・トラストに対してサービスを提供するにあたって本シリーズ・トラストに代わって支払った合理的なコピー代、ファックス代、電話代、印刷費、宅配便料金、郵便料金およびその他の通信費、銀行費用および政府または公的機関、団体もしくは組織の手数料または料金、ならびにその他の類似の費用、手数料または料金を管理事務代行会社に対して払い戻す。

保管会社報酬

保管会社は本シリーズ・トラストの資産から一定の報酬を受領する。その金額は各評価日に計算される NAVの年率0.025%で算定され、毎月後払いで支払われる。

保管会社はさらに、本シリーズ・トラストの資産から、関連当事者間で合意したその他の報酬を受領する。加えて、その職務の遂行により適切に発生したすべての自己負担経費につき、本シリーズ・トラストの資産から払い戻しを受ける権利を有する。

販売報酬

販売会社は本シリーズ・トラストの資産から一定の月額報酬を受領する。その金額は各評価日に計算されるNAVの年率0.7%で算定される。

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

11.報酬および経費(続き)

投資対象ファンドの手数料

本シリーズ・トラストは、その資産の実質的にすべてを投資対象ファンドに投資することを意図しているため、投資対象ファンドに関連する費用および支払報酬を間接的に負担することになる。このような報酬は、投資対象ファンドの解約可能受益証券の受益者に帰属するNAVを減少させ、本シリーズ・トラストの財政状態計算書に表示される投資対象ファンドの投資有価証券の額に影響を与える。投資対象ファンドの支払報酬の合計額は、投資対象ファンドの運用資産総額の年率約0.55%である(ただし、一定の固定手数料は変動する可能性がある)。投資対象ファンド内で支払われた特定の報酬の内訳に関する詳細については、本シリーズ・トラストの募集書類内に記載されている。

12.投資に対する純利益(純損失)

	2020年 4 月30日 U S D	2019年 3 月28日 U S D
投資に対する純利益(純損失)は、以下により構成される 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る未実現利益 (損失)の変動	(24,605,947)	1,563,470
投資に対する純利益(純損失)	(24,605,947)	1,563,470

13. 関連当事者取引

財政上または運営上の決定に際して、一方当事者が他方当事者を支配する、あるいは重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者とみなされる。受託会社、管理会社、投資運用会社、報酬代行会社、管理事務代行会社、保管会社、および販売会社は、本シリーズ・トラストの関連当事者とみなされる。受託会社は、設立証書の下で本トラストを設定する権限を有することから関連当事者である。管理会社は、設立証書の条件に従って受託証券の発行を行う権限を有することから関連当事者である。投資運用会社は、投資判断を下す権限を有することから関連当事者である。投資運用会社は、投資判断を下す権限を有することから関連当事者である。報酬代行会社は、本シリーズ・トラストに対して報酬計算代行サービスを提供するなど、重要な影響力を行使することができるため関連当事者である。報酬代行会社の詳細情報は注記11に記載されている。販売会社、管理事務代行会社、および保管会社は、投資運用会社と提携関係があることから関連当事者である。通常の事業活動の過程で行われるもの以外の関連当事者との取引は存在しない。期間中に関連当事者に対して支払った報酬の金額は、包括利益計算書上で開示されるとともに、注記11に記載されている。2020年4月30日時点および2019年10月31日時点における、関連当事者から請求され、支払義務の発生している金額は注記11に開示されている。

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

14. 分配方針

本シリーズ・トラストは、毎月いくらかの金額の収益を生み出す可能性がある。本シリーズ・トラストの現行の分配方針は以下のとおりである。

- () 資産成長型受益証券については分配を行わない。
- ()毎月分配型受益証券については、当該クラスの各受益者に対して、毎月分配日に投資元本(投資対象ファンドにおける受益証券の現金化)から分配を行う(以下、「月次分配金」)。この金額は得られたキャピタルゲインの額を上回る場合があり、対応する分配期間に係る毎月分配型受益証券に帰属する。

各分配日に支払われる分配金の金額は、管理会社の単独裁量で(1)投資対象ファンドからの実現および 未実現キャピタルゲイン、および(2)毎月の受益証券1口当たりの雑費等を考慮した上で決定される。

さらに、管理会社は、毎月分配型受益証券に帰属する投資元本を原資として分配を行うことを選択できるにもかかわらず、適切と認められる状況においては、特定の月に毎月分配型受益証券に係る月次分配金を支払わないことを選択できるため、投資家は特にこの点に留意することが重要である。管理会社がかかる選択を行いうる状況としては、管理会社がその単独の裁量の下で、本シリーズ・トラストの投資目標および方針の適用が過去1カ月間においてマイナスのパフォーマンスに終わったと判断した場合や、こうした選択が適切であると管理会社が判断する程度にアンダーパフォームした場合が含まれるが、これらに限られない。

宣言された月次分配金は、対応する分配日に(かかる分配金に課される税金を差し引いた後)支払われる。分配金は、当該分配金に係る分配基準日に毎月分配型受益証券の受益者として受益者名簿に登録されている者に対して支払われる。かかる分配金の金額は、小数第三位を四捨五入(0.005は切り上げ)して計算する。

2020年4月30日に終了した期間中に支払われた分配金は、1,808,953米ドルである(2018年9月28日(運用開始日)から2019年3月28日までの期間:607.731米ドル)。

EDINET提出書類

クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド(E15389)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

マイスターズ・コレクション クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) のシリーズ・トラスト

財務諸表に対する注記

2020年4月30日 (続き)

15. 比較情報

包括利益計算書、解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動計算書、およびキャッシュ・フ ロー計算書の比較期間は、本シリーズ・トラストの運用開始日である2018年9月28日から2019年3月28 日までである。財政状態計算書の比較情報の数値は、2019年10月31日に終了した年度の数値である。

16.後発事象

2020年4月30日より後、本シリーズ・トラストにおいて、受益証券の解約に係る3,001,011米ドルの支払 と受益証券の販売に係る24,427,479米ドルの払込があった。

2020年6月29日現在、財務諸表上での開示が必要な上記以外の後発事象は発生していない。 次へ

<参考情報>

以下はファンドの投資対象ファンドであるグローバル・マルチ・ストラテジー - ヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンドの財務書類の抜粋です。

原文の財務書類は米ドルで表示されていますが、日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が 併記されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

ヌピーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド

財政状態計算書

2019年12月31日現在

		2019⊈	F 度	2018	丰度
	注記	米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
現金および現金同等物	11	7,465,032	802,715	786,902	84,616
損益を通じて公正価値で測定する金 融資産	8,9,10	1,054,817,585	113,424,535	164,365,179	17,674,188
発行済受益証券に対する未収金		25,685,530	2,761,965	28,733,154	3,089,676
売掛金	12	12,195,506	1,311,383	2,179,368	234,347
資産合計		1,100,163,653	118,300,598	196,064,603	21,082,827
負債					
損益を通じて公正価値で測定する金 融負債	8,9,10	100,956	10,856	148,738	15,994
解約済受益証券に対する未払金		92,017	9,895	-	-
買掛金	13	7,360,489	791,473	5,679,111	610,675
負債合計(解約可能受益証券の受 益者に帰属する純資産を控除す る)		7,553,462	812,224	5,827,849	626,669
解約可能受益証券の受益者に帰 属 す る純資産		1,092,610,191	117,488,374	190,236,754	20,456,158

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

受託会社を代表した署名

コナー・カーティン

ローリー・ブラッドリー

2020年 4 月30日

ヌピーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド

包括利益計算書

2019年12月31日に終了した年度

		2019年	度	2018年度	*
	注記	米ドル	 千円	米ドル	千円
投資収益					
損益を通じて公正価値で測定する金					
融資産からの受取配当金	7	7,778,193	836,389	511,130	54,962
現金および現金同等物にかかる受取 利息	7	181,855	19,555	23,593	2,537
刊志 損益を通じて公正価値で測定する負	,	101,000	19,555	25,595	2,007
債証券からの受取利息	7	22,472,084	2,416,423	1,286,298	138,316
為替差(損)/益(純額)		(154,469)	(16,610)	283,102	30,442
損益を通じて公正価値で測定する金					
融資産および負債の純利益/(損	15	EO 27E 026	E 416 000	(0 140 064)	(975 602)
失)	10 .	50,375,926	5,416,923	(8,142,864)	(875,602)
総投資収益/(費用)		80,653,589	8,672,680	(6,038,741)	(649,346)
費用					
異况 受託会社報酬	16	55,881	6,009	3,200	344
管理会社報酬	16	2,786,251	299,606	160,021	17,207
成功報酬	16	53,763	5,781	-	-
管理事務代行報酬	16	223,525	24,036	12,802	1,377
保管会社報酬	16	287,250	30,888	27,572	2,965
FX管理会社報酬	16	40,895	4,397	742	80
FX計算代理人報酬	16	7,264	781	345	37
監査報酬		19,069	2,050	27,370	2,943
設立費用		-	-	8,860	953
金融商品の減損損失	-	-	-	-	-
逆イールド費用 この他の記酬や トズ 専用	7.	17	2	354	38
その他の報酬および費用		58,357	6,275	7,048	758
費用合計		3,532,272	379,825	248,314	26,701
営業利益 / (損失)		77,121,317	8,292,855	(6,287,055)	(676,047)
	•				•
財務費用	10	(25 997 002)	(2 702 726)	(746 400)	(00. 271)
分配金	19 .	(25,887,902)	(2,783,726)	(746,499)	(80,271)
財務費用合計		(25,887,902)	(2,783,726)	(746,499)	(80,271)
解約可能受益証券の受益者に帰属す					
る純資産の増加/(減少)(税引					
前)		51,233,415	5,509,129	(7,033,554)	(756,318)
源泉徴収税	7	(2,560,810)	(275,364)	(147,530)	(15,864)
	•				
解約可能受益証券の受益者に帰属するな姿を増くく減し		40 670 60E	E 222 765	(7 104 004)	(770 400)
る純資産増/(減)		48,672,605	5,233,765	(7,181,084)	(772,182)

^{*2018}年9月19日(運用開始日)から2018年12月31日までの期間。

利益および損失は、継続事業のみから発生している。 包括利益計算書に記載されたもの以外に認識された利益および損失はない。 添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

ヌピーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド

解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動計算書

2019年12月31日に終了した年度

	2019年	度	2018年月	芰 *
	米ドル	千円	米ドル	千円
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資 産の期首残高	190,236,754	20,456,158	-	-
発行済の解約可能受益証券	860,104,179	92,487,002	214,948,858	23,113,451
解約済の解約可能受益証券	(6,402,600)	(688,472)	(17,531,020)	(1,885,111)
均等化貸方調整勘定(注記16)	(747)	(80)	-	-
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資 産の増加 / (減少)	48,672,605	5,233,765	(7,181,084)	(772,182)
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資 産の期末残高	1,092,610,191	117,488,374	190,236,754	20,456,158

^{*2018}年9月19日(運用開始日)から2018年12月31日までの期間。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

ヌピーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド

キャッシュ・フロー計算書

2019年12月31日に終了した年度

	2019年	≡度	2018年	度*
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産				
の増加/(減少)	48,672,605	5,233,765	(7,181,084)	(772,182)
財務費用	25,887,902	2,783,726	746,499	80,271
営業資産および負債の変動:				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の				
増加	(890,452,406)	(95,750,347)	(164,365,179)	(17,674,188)
売掛金の増加	(10,016,138)	(1,077,035)	(2,179,368)	(234,347)
損益を通じて公正価値で測定する金融負債の (減少)/増加	(47,782)	(5,138)	148,738	15,994
買掛金の増加	1,681,378	180,799	5,679,111	610,675
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		-,,	
営業活動に使用された現金(純額)	(824,274,441)	(88,634,231)	(167,151,283)	(17,973,777)
叶数活動にトスナムッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー 発行済の解約可能受益証券	846,226,485	00 004 724	214 040 050	22 112 451
発行済受益証券未収金の減少/(増加)	3,047,624	90,994,734	214,948,858 (28,733,154)	23,113,451
新り が		327,711		(3,089,676)
解約済受益証券未払金の増加	(6,402,600) 92,017	(688,472)	(17,531,020)	(1,885,111)
		9,895	-	-
均等化貸方調整勘定 支払分配金	(747)	(80) (1,291,458)	(746 400)	- (90 271)
又位力癿並	(12,010,208)	(1,291,430)	(746,499)	(80,271)
財務活動により生じた現金(純額)	830,952,571	89,352,330	167,938,185	18,058,393
現金および現金同等物の増減純額	6,678,130	718,099	786,902	84,616
現金および現金同等物の期首残高	786,902	84,616	, -	-
現金および現金同等物の期末残高	7,465,032	802,715	786,902	84,616
-	<u>:</u>			
補足情報				
受取配当金(源泉徴収税控除後)	4,560,206	490,359	274,232	29,488
負債証券にかかる受取利息	14,538,120	1,563,284	(655,650)	(70,502)
現金および現金同等物にかかる受取利息	181,855	19,555	23,593	2,537
現金および現金同等物にかかる支払利息	(17)	(2)	(354)	(38)

^{*2018}年9月19日(運用開始日)から2018年12月31日までの期間。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

次へ

(2)投資有価証券明細表等

(2020年5月末日現在)

	銘柄	発行 場所	種類	保有数		額面価格 (米ドル)	(時価 米ドル)	投資 比率
		物別			単価	金額	単価	金額	(%)
1	ヌンQキルカフ(配スビ NフシイムンドクーWレブン・ドルラ	ケイ マス 諸島	投資信 託 証券	3,398,103.2	101.88	346,192,856.6	100.46	341,376,848.6	97.4

(注)投資対象ファンドが投資している投資有価証券に関しては、「1 ファンドの運用状況」をご参照ください。

<u>次へ</u>

4 管理会社の概況

(1)資本金の額

管理会社の払込済み資本金の額は、2020年5月末日現在735,000米ドル(約7,903万円)です。

(2)事業の内容及び営業の状況

管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。

管理会社は、2020年5月末日現在、以下の投資信託の管理・運用を行っています。

国別(設立国)	種類別	本数	純資産の合計 (通貨別)		
公募 ケイマン諸島			255,021,047米ドル		
		21,809,905豪ドル			
	公务	8	3,291,015,174円		
			231,661,298トルコリラ		
	私募	34	262,335,615,129円		

(3)その他

本書提出前6ヶ月以内において訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を与えたまたは 与えることが予想される事実はありません。



5 管理会社の経理の概況

- a.管理会社の直近2事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日までおよび2019年1月1日から2019年12月31日まで)の日本文の財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」 (平成5年大蔵省令第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第5項ただし書の規定を適用して、管理会社によって作成された監査済財務書類の原文を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。
- b.管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3 第7項に規定する外国監査法人等をいいます。)であるケーピーエムジーから監査証明に相当すると 認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当す るもの(訳文を含みます。)が当該財務書類に添付されています。
- c.管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本文の財務書類には円換算額が併記されています。日本円による金額は2020年5月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=107.53円)で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

次へ

(1)資産及び負債の状況

損益およびその他の包括利益計算書(2019年12月31日終了事業年度)

	注記への参照	2019年度		2018年度	
		USD	千円	USD	千円
損益計算書 (米ドル)					
		34,534	3,713	22,534	2,423
- うち、償却原価で測定される金融商品にかかる受取利息		34,534	3,713	22,534	2,423
純受取利息	4	34,534	3,713	22,534	2,423
サービス報酬収入	5	215,000	23,119	205,000	22,044
その他(損失)/収益		(21)	(2)	8	1
純収益		249,513	26,830	227,542	24,468
 一般管理および営業費	6	(143,734)	(15,456)	(121,067)	(13,018)
引当金繰入および税引前営業利益		105,779	11,374	106,475	11,449
税引前利益		105,779	11,374	106,475	11,449
法人税等	7				
税引後利益		105,779	11,374	106,475	11,449

財政状態計算書(2019年12月31日現在)

	注記への 参照	2019年度		2018年度	
		USD	千円	USD	千円
 資産 (米ドル)					
現金預け金	9	1,436,186	154,433	1,213,367	130,473
その他資産	10	217,427	23,380	206,873	22,245
資産合計		1,653,613	177,813	1,420,240	152,718
負債(米ドル)	,				
その他負債	10	131,329	14,122	3,735	402
負債合計		131,329	14,122	3,735	402
 株主資本(米ドル)					
	11	735,000	79,035	735,000	79,035
利益剰余金		787,284	84,657	681,505	73,282
		1,522,284	163,691	1,416,505	152,317
負債および株主資本合計		1,653,613	177,813	1,420,240	152,718

(日付)、取締役会により発行の承認および許可を受けた。

)))取締役))

持分変動計算書(2019年12月31日終了事業年度)

	資本金		利益剰余金		合計	-
-	USD	千円	USD	千円	USD	千円
2019年度			,			
2019年度持分変動計算書(米ドル)						
2019年1月1日現在の残高	735,000	79,035	681,505	73,282	1,416,505	152,317
当該年度の利益	-	-	105,779	11,374	105,779	11,374
2019年12月31日現在の残高	735,000	79,035	787,284	84,657	1,522,284	163,691
2018年度						
2018年度持分変動計算書(米ドル)						
	735,000	79,035	575,030	61,833	1,310,030	140,868
当該年度の利益	_	-	106,475	11,449	106,475	11,449
2018年12月31日現在の残高	735,000	79,035	681,505	73,282	1,416,505	152,317

キャッシュ・フロー計算書 (2019年12月31日終了事業年度)

		2019年	2019年度		度
	注記への 参照	USD	千円	USD	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー (米ドル)					
当該年度の利益		105,779	11,374	106,475	11,449
純利益を営業活動より生じた現金と一致させるための調整				·	
税引およびその他調整前純利益に含まれる 非現金項目:				,	
受取利息	4	(34,534)	(3,713)	(22,534)	(2,423)
未実現損益		21	2	(8)	(1)
営業資産および負債変動前の営業活動より 生じた現金		71,266	7,663	83,933	9,025
営業資産の純(増)/減:					
その他資産		(10,575)	(1,137)	92,358	9,931
営業資産の純(増)/減:		(10,575)	(1,137)	92,358	9,931
営業負債の純増/(減):					
その他負債および引当金		127,594	13,720	(1,639)	(176)
営業負債の純増/(減)		127,594	13,720	(1,639)	(176)
法人税等の支払額		-	-	-	-
営業活動より生じた現金		188,285	20,246	174,652	18,780
財務活動によるキャッシュ・フロー (米ドル)			0		
受取利息	4	34,534	3,713	22,534	2,423
財務活動により生じた現金(米ドル)		34,534	3,713	22,534	2,423
現金および現金同等物の純増額		222,819	23,960	197,186	21,203
期首における現金および現金同等物		1,213,367	130,473	1,016,181	109,270
期末における現金および現金同等物(米ドル)		1,436,186	154,433	1,213,367	130,473
現金預け金	9	1,436,186	154,433	1,213,367	130,473
期末における現金および現金同等物(米ドル)		1,436,186	154,433	1,213,367	130,473

財務諸表に対する注記

1. 主たる事業

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド(以下、「当社」という。)は、ケイマン諸島に設立された有限会社である。当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラスト資産の管理事務代行および運用である。当社の登録事業所は、ケイマン諸島 KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービシズ・リミテッド内(c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands)に所在する。

2. 重要な会計方針

(a) 準拠表明

本財務諸表は、該当するすべての国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。IFRSは、該当する個々の国際財務報告基準、国際会計基準(以下、「IAS」という。)および国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する解釈指針等すべての総称である。当社が採用した重要な会計方針の概要は、以下のとおりである。

(b) 財務諸表の作成基準

本財務諸表は、取得原価基準を測定基準として作成されている。

IFRSに準拠した財務諸表の作成に当たり、経営陣は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められている。見積りおよびこれに伴う仮定は、状況に応じて合理的であると考えられ、結果として他の情報源からは容易に明白とはならない資産および負債の帳簿価額を決定する基準となる過去の実績およびその他のさまざまな要因に基づくものである。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの修正は、見積りが修正された期間のみに影響を及ぼす場合は当該期間に、見積りが修正された期間および将来の期間 双方に影響を及ぼす場合は当該期間および将来の期間に認識される。

(c) 外貨

当社の機能通貨および表示通貨は米ドル(USD)である。期中の外貨建取引は、取引日の実勢為替レートで米ドルに換算される。外貨建の貨幣性資産・負債は報告会計期間末の実勢為替レートで米ドルに換算される。為替差損益は、損益計算書に認識される。

取得原価により測定された外貨建の非貨幣性資産・負債は、取引日の実勢為替レートで米ドルに換算される。公正価値で計上された外貨建の非貨幣性資産・負債は公正価値が決定された日の実勢為替レートで換算される。再換算により生じる為替差損益は、損益計算書に認識される。

2. 重要な会計方針(続き)

(d) 現金および現金同等物

現金預け金は、銀行預け金、銀行手元現金、および短期の流動性の高い投資であり、容易に一定額の 現金に換金することが可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わず、取得時の 満期が3ヵ月以内のものをいう。

(e) その他の資産

その他の資産は、まず時価で計上し、その後、償却原価から減損(貸倒引当金)を差し引いて記載する(注記2(g)を参照)。ただし、未収金が関連当事者に対する特定返済条件のない無利子融資である場合や、その割引の影響が微小である場合はこの限りでない。これらに該当する場合、未収金は不良債権の減損を差し引いた原価で計上される。

(f) 引当金および偶発債務

引当金は、当社が過去の事象の結果として生じる法的または推定的債務を有しており、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつその金額について信頼できる見積りができる場合に、不確実な時期または金額の負債に対して認識される。金額の時間的価値が重要な場合、引当金は債務を決済するために予想される支出の現在価値で計上される。

経済的便益の流出が必要となる可能性が低く、金額の見積もりに信頼性がない場合、経済的便益の流出の可能性が微小でないかぎり、債務は偶発債務として開示する。1ないし複数の将来事象の発生または未発生によってのみその存在を確認できる潜在的な債務についても、経済的便益の流出の可能性が微小でない限り、債務は偶発債務として開示する。

(g) 減損

当社の資産の帳簿価額は、各報告期間末に見直しを行い、減損を行うべき客観的根拠の有無を判定する。このような客観的根拠がある場合には、各報告期間末において、この資産の回収可能額の見積もりを行う。資産の帳簿価額が回収可能額を上回る場合には、必ず減損損失を計上する。減損損失は利益または損失として計上する。

IFRS第9号に従って、減損要件は主として償却原価で測定される金融資産に適用される。減損要件は、報告日付において将来の経済状況に対する合理的かつ信頼性の高い予測を織り込むことにより、IFRS第9号における予想信用損失(ECL)モデルに変更となった。本基準の適用による当社財務諸表への重大な影響はない。

(h) 収益の認識

投資運用サービスを提供し、当社に経済的便益が流入する可能性が高く、適宜収益および費用を信頼 性をもって測定できる場合に、損益計算書に管理報酬が認識される。

2. 重要な会計方針(続き)

(i) 費用

すべての費用は、発生主義により損益計算書に認識される。

(i) 関連当事者

本財務諸表では、当事者が以下のいずれかに該当する場合に当社の関連当事者とみなしている。

- (a) 個人、またはその個人の家族の近親者は、以下に該当する場合、当社の関連当事者である。
 - (i) 当社を支配している、または共同支配している。
 - (ii) 当社に重要な影響を与える。
 - (iii) 当社または当社親会社経営幹部の一員である。
- (b) 企業は、以下の条件のいずれかに該当する場合、当社の関連当事者である。
 - (i) その企業と当社が同じグループの傘下にある(すなわち、それぞれの親会社、子会社、関連会社が関連している。)。
 - (ii) その企業と他方の企業が関連会社であるか、合弁会社である(その企業の関連会社または 合弁会社の属する企業グループに他方の企業が属している。)。
 - (iii) 両企業が、同一の第三者企業の合弁会社である。
 - (iv) ある企業がある第三者企業の合弁会社であり、他方の企業が当該第三者企業の関連会社である。
 - (v) ある企業が、当社または当社の関連当事者である企業の従業員給付のための退職後給付制 度である。
 - (vi) ある企業が、(a)に規定する個人に支配されているか、共同支配されている。
 - (vii) (a)(i)に規定する個人が、ある企業に重要な影響を与えているか、その企業(またはその 親会社)の経営幹部の一員である。

個人の家族の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与える、または当該個人の影響を 受けると予想される親族の一員をいう。

(k) 当期に発効された基準および解釈指針

・ IFRIC第23号: 国際会計基準審議会(IASB)は2017年6月にIFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」を公表した。IFRIC第23号は、法人所得税務処理に関する不確実性について明確化を図るものであり、IAS第12号に基づく法人所得税務処理に関して不確実性が存在する場合に、課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、未使用の欠損金、未使用の繰越税額控除および税率の決定に適用される。IFRIC第23号は、2019年1月1日以降に始まる年度から有効となった。当社は2019年1月1日にIFRIC第23号を適用した。この適用は、当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な影響を与えていない。

2. 重要な会計方針(続き)

- ・ IFRS年次改善2015-2017年サイクル: IASBは、2017年12月に「IFRS年次改善2015-2017年サイクル」(IFRS改善2015-2017年)を公表した。IFRS改善2015-2017年は、2019年1月1日以降に始まる年度から有効となった。当社は2019年1月1日にIFRS年次改善2015-2017年サイクルを適用した。この適用は、当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な影響を与えていない。
- ・ IAS第19号の改訂:制度改訂、縮小または清算:IASBは2018年2月に「制度改訂、縮小または清算」(IAS第19号の改訂)を公表した。これは確定給付年金制度に変更が生じた場合に企業が年金費用をどのように決定するかを規定するものである。IAS第19号の改訂は2019年1月1日以降に始まる年度から有効となった。当社は2019年1月1日にIAS第19号の改訂を適用した。この適用は、当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な影響を与えていない。

3. 会計方針の変更

IASBは、当会計期間に新たに発効するIFRSの複数の改訂基準を公表している。これらの変更事項は、これまでに作成または注記2(k)に提示された、現在または以前の期間の当社業績および財政状況に重大な影響を及ぼしていない。

当社は、新しい会計基準または解釈指針のうち当会計期間に発効していないものについては適用していない(注記17)。

4. 純受取利息

	2019年度	2018年度
純受取利息 (米ドル)		
現金預け金にかかる受取利息	34,534	22,534
受取利息	34,534	22,534

金融商品にかかる上記の受取利息はすべて償却原価で測定される。

5. サービス報酬収入

当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラスト資産の管理事務代行および運用である。 収益は、以下に示す関連会社から得た投資運用報酬である。

	2019年度	2018年度
収益 (米ドル)		
サービス報酬収入	215,000	205,000
収益合計	215,000	205,000

6. 一般管理および営業費

	2019年度	2018年度	
一般管理および営業費(米ドル)			
その他費用	(34,668)	(1,315)	
銀行手数料	(191)	(545)	
営業費	(34,859)	(1,860)	
監査報酬	(3,119)	(3,117)	
役員報酬	(105,756)	(106,500)	
専門家サービス	-	(9,590)	
一般管理費	(108,875)	(119,207)	
一般管理および営業費合計	(143,734)	(121,067)	

上記の支出はいずれも直接持株会社に対して支払われ、直接持株会社は当社に代わりこれを決済する。

7. 法人税等

ケイマン諸島において所得またはキャピタル・ゲインに課される税金はなく、当社は、ケイマン諸島総督より、2029年10月10日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。したがって、本財務諸表に所得税は計上されていない。

8. 非連結のストラクチャード・エンティティ

スポンサーとなる非連結ストラクチャード・エンティティ

当社は、当社名がストラクチャード・エンティティの名称やそれが発行する商品に表示される、または当社がそのストラクチャード・エンティティと関係があるか、もしくは当社がそのストラクチャード・エンティティの設計や設定に関与しており、ストラクチャード・エンティティとの関与の一形態を有すると市場が一般的に期待する場合、自社をそのストラクチャード・エンティティのスポンサーであると見なす。当社がスポンサーではあるが持分を有していない非連結ストラクチャード・エンティティについて、当社は報告期間中これらエンティティから投資運用報酬を受け取っておらず、またいかなる資産もこれらエンティティに移管していない。

以下に示す非連結のストラクチャード・エンティティは、当社がスポンサーとなっているが、管理費用は受け取っておらず、2019年12月31日現在当社は持分を保有していない。

- HOLT®ジャパン・インカム・プラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)

以下に示す非連結のストラクチャード・エンティティは、当社がスポンサーであり、年間固定管理費用として5,000米ドル (2018年:5,000米ドル)を受け取っているが、2019年12月31日現在当社は持分を保有していない。

8. 非連結ストラクチャード・エンティティ(続き)

アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)

グローバル・リート ・ファンド (適格機関投資家限定)

豪州高配当株・ツイン ファンド (適格機関投資家限定)

ダイワ・オーストラリア高配当株 ファンド(適格機関投資家限定)

プリンシパル / CSカナディアン・エクイティ・インカム・ファンド (適格機関投資家限定)

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)

米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)

ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド(適格機関投資家限定)

J-REITファンド(適格機関投資家限定)

USプリファード・リート・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)

ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)

NB/MYAM米国リート・インカム・ファンド (適格機関投資家限定)

ダイワ・UK・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(適格機関投資家限定)

_____ AMPオーストラリア・インカム債券ファンド (適格機関投資家限定)

ブラジル株式 ファンド(適格機関投資家限定)

ダイワ・ブラジリアン・レアル・ボンド・ファンド (適格機関投資家限定)

US・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド(適格機関投資家限定)

ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)

AMPオーストラリアREITファンド(適格機関投資家限定)

J-REITアンド リアル エステート エクイティファンド (適格機関投資家限定)

新生・欧州債券ファンド(適格機関投資家限定)

ダイワ・アメリカン・ハイ・ディビデンド・エクイティ・クアトロ・インカム・ファンド (適格機関投資家限定)

ダイワ・アメリカン・リート・クワトロ・インカム・ファンド (適格機関投資家限定)

新生ワールド・ラップ・ファンド・ステーブル・タイプ (適格機関投資家限定)

新生ワールド・ラップ・ファンド・グロース・タイプ (適格機関投資家限定)

米国リート・トリプル・エンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家限定)

日本国債17-20年ラダー・ファンド(適格機関投資家限定)

オーストラリア・リート・ファンド

オーストラリア・リート・プラス

米国債5-7年ラダー・ファンド(適格機関投資家限定)

米国・地方公共事業債ファンド

東京海上・CATボンド・ファンド

下落抑制株式ファンド(適格機関投資家限定)

グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

マイスターズ・コレクション

米国リート・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)

HOLTユーロ株式プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー

ダイワ・J-REIT・カバード・コール・ファンド (適格機関投資家限定)

当社は、契約上提供を求められていない連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他 支援を提供していない。

当社は現在、契約上提供を求められていない非連結ストラクチャード・エンティティに金融的または その他支援を提供する意向はない。

9. 現金預け金

現金および現金同等物の内訳:

	2019年度	2018年度
現金預け金(米ドル)		
現金預け金	1,436,186	1,213,367
現金預け金合計	1,436,186	1,213,367

10. その他の資産および負債

	2019年度	2018年度
その他資産(米ドル)		
未収利息および報酬	217,427	206,873
その他資産合計	217,427	206,873
	2019年度	2018年度
その他負債(米ドル)	2019年度	2018年度
その他負債 (米ドル) 未払利息および報酬	2019年度 131,329	2018年度 3,735

11. 資本金

(a) 授権株式および発行済株式

	2019 £	 	2018 £	 F度
	 株数	米ドル	株数	米ドル
授権株式:				
 1株当たり1米ドルの普通株式	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	'			
発行済全額払込済株式:	'			
普通株式	735,000	735,000	735,000	735,000

普通株式の株主には、随時宣言される配当金を受け取る権利が付与されており、当社株主総会において1株当たり1議決権を有する。すべての普通株式は、当社の残余財産に関して同等順位である。

(b) 資本管理

当社は、リスクレベルに応じてサービスの価格設定を行い妥当な費用で資金を調達することにより、 株主に利益を還元し続けるべく、当社が継続企業として存続する能力を保護することを資本管理の第 一の目的としている。当社は大手企業グループの一員であり、追加資本調達元および余剰資本の分配 に関する当社の方針が、グループの資本管理目的の影響を受ける場合もある。当社は「資本」を、す べての資本項目を含むものと定義している。

11. 資本金(続き)

当社の資本構成は定期的に見直しが行われ、当社が所属するグループの資本管理の慣行を考慮して管理されている。資本構成は、当社に対する取締役の信任義務に反しない限り、当社またはグループに影響を及ぼす経済状況の変化を踏まえて調整される。

当期において当社は、外部による資本規制の対象とはなっていない。

12. 財務リスク管理および公正価値

当社には、通常の業務の過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクに対するエクスポージャーが生じる。当社はこれらのリスクを以下に記載する財務管理方針および慣行により管理している。

(a) 信用リスク

当社の信用リスクは、主にグループ企業に対する債権および銀行預け金に起因するものである。信用 リスクは、金融商品の一方当事者が債務を履行しないことにより他方当事者に財務上の損失を生じさ せるリスクとして定義されている。経営陣は信用リスクが確実に最低限に維持されるよう、定期的に リスクを監視している。信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の各金融資産の帳 簿価額から減損引当金を控除した額に相当する。

(b) 流動性リスク

当社は契約債務および合理的に予測可能な債務を期限到来時に履行するため、定期的に流動性の要件 を監視することを方針としている。

2019年および2018年12月31日現在、当社のすべての債務および未払金を含めて、当社の金融負債はすべて要求払いまたは無日付であり、3ヵ月以内に決済される予定である。

(c) 金利リスク

当社は現金および預け金に対して稼得する銀行金利に限り、金利リスクが発生する可能性がある。 2019年および2018年12月31日現在、金利の変動が当社の認識された資産または負債の帳簿価額に直接 的で重大な影響を及ぼすことはない。

(d) 為替リスク

当社は、主に香港ドル(以下、「HKD」という。)建ての支払債務が生じる一部の取引により外国為替リスクにさらされている。

HKDは米ドル(以下、「USD」という。)に固定されているため、当社はUSDとHKD間の為替レートの変動リスクは重要ではないと考えている。

(e) 公正価値

原価または償却原価で計上された当社の金融商品の帳簿価額は、2019年および2018年12月31日現在の公正価値と大きな相違はない。

13. 重要な関連当事者間取引

財務諸表上で開示されている取引や残高に加え、当社は次の重要な関連当事者間取引を実施した。

a) 関連当事者間の貸借対照表取引

財務諸表上で開示されている取引や残高に加え、当社は通常の業務過程において、次の重要な関連当 事者間取引を行った。

親会社	関連 グループ会社	合計	親会社	関連 グループ会社	合計
-	215,000	215,000	-	205,000	205,000
-	215,000	215,000	-	205,000	205,000
25,573	-	25,573	3,735	-	3,735
735,000	-	735,000	735,000	-	735,000
760,573	<u>-</u>	760,573	738,735	-	738,735
	25,573 735,000	- 215,000 - 215,000 25,573 - 735,000 -	- 215,000 215,000 - 215,000 215,000 25,573 - 25,573 735,000 - 735,000	- 215,000 215,000 215,000 215,000 - 25,573 - 25,573 3,735 735,000 - 735,000 735,000	- 215,000 215,000 - 205,000 - 215,000 215,000 - 205,000 25,573 - 25,573 3,735 - 735,000 - 735,000 735,000 -

b) 関連当事者間の収益および費用

	2	2019年12月31日			2018年12月31日	
	親会社	関連 グループ会社	合計	親会社	関連 グループ会社	合計
その他収益(米ドル)						
その他収益	_	215,000	215,000	-	205,000	205,000
その他費用(米ドル)						
その他費用	34,668	-	34,668	1,315	-	1,315

c) 経営幹部報酬

経営幹部報酬(米ドル)	2019年度	2018年度	
短期従業員給付	105,756	106,500	
経営幹部報酬合計	105,756	106,500	

14. 親会社および最終的な持株会社

2019年12月31日現在、当社の直接の親会社は香港で設立されたクレディ・スイス(ホンコン)リミテッドであり、当社の最終的な支配当事者はスイスで設立されたクレディ・スイス・グループ・アーゲーである。クレディ・スイス・グループ・アーゲーは、一般向けの財務諸表を作成している。

15. 比較対象期間の数値修正再表示

当社の財務報告については、修正再表示を行っていない。

16. 修正を要しない後発事象

2019年度において、修正を要しない重要な事象は存在しない。

17. 公表後、2019年12月31日に終了した事業年度には未だ発効していない改訂基準、新基準および解釈指 針による影響の可能性

本財務諸表の公表日までに、IASBは、2019年12月31日に終了した事業年度には未だ発効しておらず、本財務諸表では採用されていない複数の改訂、新基準、IFRS第17号「保険契約」を公表している。このうち当社に関連する可能性があるものは、以下のとおりである。

	発効する会計期間の期首
IFRS第3号の改訂、「事業の定義」	2020年1月1日
IAS第1号およびIAS第8号の改訂、「『重要性がある』の定義」	2020年1月1日

当社は現在、これらの改訂基準が初度適用期間に及ぼすと予想される影響について評価を行っている。本修正は、2020年1月1日以降に開始される年度に適用でき、早期導入が認められている。2020年1月1日の適用は、当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な影響を与えていない。

次へ

Credit Suicse Management (Cayman) Limited Financial statements for the year ended 31 December 2019

Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income for the Year Ended 31 December 2019

	Reference to Note		
		2019	2018
Statement of profit or loss (USD)			
Interest income		34,534	22,534
- of which Interest income from instruments at amortised cost		34,534	22,534
Net interest income	4	34,534	22,534
Service Fee Income	5	215,000	205,000
Other (losses)/revenues		(21)	8
Net revenues		249,513	227,542
General, administrative and trading expenses	6	(143,734)	(121,067)
Operating profit before allowance and taxation		105,779	106,475
Profit before tax		105,779	106,475
Income tax expense	7		-
Profit after tax		105,779	106,475

Credit Suisse Management (Cayman) Limited Financial statements for the year ended 31 December 2019

Statement of financial position at 31 December 2019

	Reference to Note		
		2019	2018
Assets (USD)			
Cash and due from banks	9	1,436,186	1,213,367
Other assets	10	217,427	206,873
Total assets		1,653,613	1,420,240
Liabilities (USD)			_
Other liabilities	10	131,329	3,735
Total liabilities		131,329	3,735
Shareholders' equity (USD)	-		-
Share capital	11	735,000	735,000
Retained earnings		787,284	681,505
Total shareholders' equity		1,522,284	1,416,505
Total liabilities and shareholders' equity		1,653,613	1,420,240

Approved and authorised for issue by the board of directors on \$ 500 \$ 200

Director

Nicolas Papavoine Director

Credit Suisse Management (Cayman) Limited

Credit Suisse Munagement (Cayman) Limited Hisancial statements for the year noded 31 December 2019

Statement of changes in equity for the year ended 31 December 2019

	Share capital	Retained earnings	Total
2019			
2019 Statement of changes in equity (USD)			
Balance at 1 January 2019	735,000	681,505	1,416,505
Profit for the year	-	105,779	105,779
Balance at 31 December 2019	735,000	787,284	1,522,284
2018			_
2018 Statement of changes in equity (USD)			
Balance at 1 January 2018	735,000	575,030	1,310,030
Profit for the year	_	106,475	106,475
Balance at 31 December 2018	735,000	681,505	1,416,505

Gredit Suisse Management (Cayman) Limited Financial statements for the year ended 31 December 2019

Statement of Cash flow for the year ended 31 December 2019

	Reference to Note		-
	30.19013	2019	2018
Cash flows from operating activities (USD)			
Profit for the year		105,779	106,475
Adjustments to reconcile net profit to net cash generated from operating activities			
Non-cash items included in net profit before tax and other adjustments:			
Interest Income	4	(34,534)	(22,534)
Unrealised gain and loss		21	(8)
Cash generated from before changes in operating assets and liabilities	1404	71,266	83,933
Net (increase)/decrease in operating assets:		1011100000000	
Other assets		(10,575)	92,358
Net (increase)/decrease in operating assets		(10,575)	92,358
Net increase/(decrease) in operating liabilities:			
Other liabilities and provisions		127,594	(1,639)
Net increase/(decrease) in operating liabilities		127,594	(1,639)
Income taxes paid		_	_
Net cash generated from operating activities		188,285	174,652
Cash flows from financing activity (USD)			
Interest income	4	34,534	22,534
Net cash generated from financing activity (USD)		34,534	22,534
Net increase in cash and cash equivalents		222,819	197,186
Cash and cash equivalents at the beginning of year		1,213,367	1,016,181
Cash and cash equivalents at the end of year (USD)		1,436,186	1,213,367
Cash and due from banks	9	1,436,186	1,213,367
Cash and cash equivalents at the end of year (USD)	7//	1,436,186	1,213,367

Credit Suisse Management (Cayman) Limited Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2019

Notes to the financial statements

1. Principal activities

Credit Suisse Management (Cayman) Limited (the "Company") is incorporated in the Cayman Islands with limited liability. The Company's principal activities are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts. The Company's registered office is c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands.

2. Significant Accounting Policies

(a) Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), which collective term includes all applicable individual International Financial Reporting Standards, International Accounting Standards ("IASs") and Interpretations issued by International Accounting Standards Board ("IASB"). A summary of the significant accounting policies adopted by the Company is set out below.

(b) Basis of preparation of the financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

(c) Foreign currency

The Company's functional and presentation currency is US Dollars (USD). Foreign currency transactions during the year are translated into United States Dollars at the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into United States Dollars at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange gains and losses are recognised in the profit or loss.

Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated into United States Dollars using the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are stated at fair value are translated using the foreign exchange rates ruling at the dates the fair value was determined. Foreign currency differences arising on retranslation are recognised in profit or loss.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2019

2 Significant accounting policies (continued)

(d) Cash and Cash Equivalents

Cash and due from banks comprise cash at bank and on hand with banks, and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(e) Other assets

Other assets are initially recognised at fair value and thereafter stated at amortised cost less allowance for impairment of doubtful debts (see note 2(g)), except where the receivables are interest-free loans made to related parties without any fixed repayment terms or the effect of discounting would be immaterial. In such cases, the receivables are stated at cost less impairment for bad and doubtful debts.

(f) Provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised for liabilities of uncertain timing or amount when the Company has a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate cash be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

(g) Impairment

The carrying amount of the Company's assets is reviewed at the end of each reporting period to determine whether there is any objective evidence of impairment. If any such objective evidence exists, the asset's recoverable amount is estimated at the end of each reporting period. An impairment loss is recognised whenever the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in the profit or loss.

Under IFRS 9, the impairment requirements apply primarily to financial assets measured at amortised cost. The impairment requirements have changed from an incurred loss model under IFRS 9 to an expected credit loss ("ECL") model under IFRS 9 by incorporating reasonable and supportable forecasts of future economic conditions available at the reporting date. The adoption of this does not have a material impact to the Company's financial statements.

(h) Revenue recognition

Provided that it is probable that the economic benefits will flow to the Company and the revenue and costs, if applicable, can be measured reliably, management fee income is recognised in profit or loss when the investment management service is provided.

Significant accounting policies (continued)

(i) Expenses

2

All expenses are recognised in profit and loss on an accrual basis.

(i) Related parties

For the purposes of these financial statements, a party is considered to be related to the Company if:

- (a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Company if that person:
 - (i) has control or joint control over the Company;
 - (ii) has significant influence over the Company; or
 - (lii) is a member of the key management personnel of the Company or the Company's parent.
- (b) An entity is related to the Company if any of the following conditions applies:
 - (i) The entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (ii) One entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (iii) Both entities are joint ventures of the same third party.
 - One entity is a joint venture of a third party and the other entity is an associate of the third party.
 - (v) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
 - (vi) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a).
 - (vii) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

- (k) Standards and Interpretations effective in the current period
 - IFRIC 23: In June 2017, the IASB issued IFRIC 23 'Uncertainty over Income Tax Treatments' (IFRIC 23). IFRIC 23 clarifies the accounting for uncertainties in income taxes and is to be applied to the determination of taxable profit (tax loss), tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates, when there is uncertainty over income tax treatments under IAS12. IFRIC 23 was effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019. The Company adopted IFRIC 23 on 1 January 2019. The adoption did not have a material impact to the Company's financial position, results of operation or cash flows.
 - Annual improvements to IFRSs 2015-2017 Cycle: In December 2017, the IASB issued 'Annual Improvements to IFRSs 2015-2017 cycle' (Improvements to IFRSs 2015-2017). The Improvements to IFRSs 2015-2017 were effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019. The Company adopted the Annual Improvements to IFRSs 2015-2017 Cycle on 1 January 2019. The adoption did not have a material impact to the Company's financial position, results of operation or cash flows.

. 2 Significant accounting policies (continued)

 Amendments to IAS 19: Plan Amendment, Curtailment or Settlement: In February 2018, the IASB issued 'Plan Amendment, Curtailment or Settlement' (Amendments to IAS 19) that specifies how companies determine pension expenses when changes to a defined benefit pension plan occur. The Amendments to IAS 19 were effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019. The Company adopted the Amendments to IAS 19 on 1 January 2019. The adoption did not have a material impact to the Company's financial position, results of operation or cash flows.

3. Changes in Accounting Policies

The IASB has issued a number of amendments to IFRSs that are first effective for the current accounting period of the Company. None of these developments have had a material effect on how the Company's results and financial position for the current or prior periods have been prepared or presented in Note

The Company has not applied any new standard or interpretation that is not yet effective for the current accounting period (Note 17).

4. Net Interest income

	2019	2018
Net Interest Income (USD)	**	
Interest income on cash and due from banks	34,534	22,534
Interest income	34,534	22,534

All the above interest income on instruments are at amortised cost.

Service Fee Income

The principal activities of the Company are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts.

Revenue represents investment management fee income earned from fellow subsidiary as follows:

	2019	2018
Revenues (USD)		
Service fee income	215,000	205,000
Total revenues	215,000	205,000

6. General, Administrative and Trading Expenses

	2019	2018
General, administrative and trading expenses (USD)		
Other expenses	(34,668)	(1,315)
Bank charges	(191)	(545)
Trading expenses	(34,859)	(1,860)
Auditor remuneration	(3,119)	(3,117)
Directors' remuneration	(105,756)	(106,500)
Professional Services	_	(9,590)
General and administrative expenses	(108,875)	(119,207)
Total general, administrative and trading expenses	(143,734)	(121,067)

All of the above expenditures are payable to the Company's immediate holding company and the immediate holding company settles such expenditures on behalf of the Company.

7. Taxation

There are no taxes on income or gains in the Cayman Islands and the Company has received an undertaking from the Governor in Council of the Cayman Islands exempting it from all local income, profits and capital taxes until 10 October 2029. Accordingly, no provision for income taxes is included in these financial statements.

8. Unconsolidated Structured Entities

Sponsored unconsolidated structured entities

The Company considers itself the sponsor of a structured entity when either its name appears in the name of the structured entity or in products issued by it or there is a general expectation from the market that the Company is associated with the structured entity or the Company was involved in the design or set up of the structured entity and has a form of involvement with the structured entity. For unconsolidated structured entities that were sponsored by the Company but no interest was held, the Company did not receive investment management fees from these entities during the reporting period and no assets were transferred to these entities.

The below unconsolidated structured entities are sponsored by the Company where no management fee is received and no interest is held by the Company as at 31 December 2019;

HOLT® Japan Income Plus Strategy Fund (For Qualified Institutional Investors Only)

The below unconsolidated structured entities are sponsored by the Company where a fixed annual management fee of USD 5,000 (2018: USD 5,000) is received but no interest is held by the Company as at 31 December 2019:

8. Unconsolidated Structured Entities (Continued)

	Strategy Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
	(For Qualified Institutional Investors Only)
Australian High Dividend	Equity Twin Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Australian High D	ividend Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Principal / CS Canadian	Equity Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
CS Global REIT Triple Pr	remium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
	Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Small Cap Equity Pre	emium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Emerging Local N	Market Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
J-REIT Fund (For Qualifi	ed Institutional Investors Only)
US Preferred REIT Incom	ne Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Japan Equity Premium F	und (For Qualified Institutional Investors Only)
NB/MYAM US REIT Inco	ome Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Dalwa UK High Dividend	Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
	ond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
	(For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Brazilian Real Bon	d Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Value Equity Concern	trated Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Nissay Japan Equity Acti	ve Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
AMP Australia REIT Fund	d (For Qualified Institutional Investors Only)
J-REIT and Real Estate B	quity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Shinsei European Bond f	-und (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa American High Dii Only)	vidend Equity Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors
Dalwa American REIT Ou	uattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
	Stable Type (For Qualified Institutional Investors Only)
	Growth Type (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Triple Engine PI	us Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Japanese Government B	ond 17-20 Year Ladder Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Australia REIT Fund	
Australia REIT Plus Fund	
US Treasury 5-7 Year La	dder Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Municipal Bond Fund	
Tokio Marine CAT Bond F	
	Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Global High Dividend Equ	ity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Vielster's Collection	The state of the s
	(For Qualified Institutional Investors Only)
	um Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
PIMCO Short Term Incom	
PIMCO Short Term Strate	env
Daiwa J-REIT Covered Co	all Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
The state of the s	and the commission institutional investors Only)

The Company has not provided financial or other support to consolidated structured entities that it was not contractually required to provide.

The Company does not currently have the intention to provide financial or other support to unconsolidated structured entities that it is not contractually required to provide.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited

Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2019

9. Cash and Due from Banks

Cash and cash equivalents comprise:

	-
1,436,186	1,213,367
1,436,186	1,213,367

10. Other Assets and Other Liabilities

	2019	2018
Other assets (USD)		
Interest and fees receivable	217,427	206,873
Total other assets	217,427	206,873
	2019	2018
Other liabilities (USD)	7700.1	
Interest and fees payable	131,329	3,735
Total other liabilities	131,329	3,735

11. Share Capital

(a) Authorised and issued share capital

		2019		2018
	No. of shares	USD	No. of shares	USD
Authorised:				
Ordinary shares of USD 1 each	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
Issued and fully paid up:				
Ordinary shares	735,000	735,000	735,000	735,000

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at general meetings of the Company. All ordinary shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

(b) Capital management

The Company's primary objectives when managing capital are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns for shareholders, by pricing services commensurately with the level of risk and by securing access to finance at a reasonable cost. As the Company is part of a larger group, the Company's sources of additional capital and policies for distribution of excess capital may also be affected by the group's capital management objectives. The Company defines "capital" as including all components of equity.

11. Share Capital (continued)

Credit Suisse Management (Cayman) Limited Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2019

The Company's capital structure is regularly reviewed and managed with due regard to the capital management practices of the group to which the Company belongs. Adjustments are made to the capital structure in light of changes in economic conditions affecting the Company or the group, to the extent that these do not conflict with the directors' fiduciary duties towards the Company.

The Company was not subject to externally imposed capital requirements in the current period.

Financial Risk Management and Fair Values

Exposure to credit, liquidity, interest rate and foreign currency risks arises in the normal course of the Company's business. These risks are managed by the Company's financial management policies and practices described below.

(a) Credit risk

The Company's credit risk is primarily attributable to amounts due from group companies and cash at bank. Credit risk is defined as risk that one party to a financial instrument will cause a financial loss to another party by failing to discharge an obligation. Management regularly monitors its risk exposure to ensure that its credit risk is kept to a minimal level. The maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount of each financial asset in the statement of financial position after deducting any impairment allowance.

(b) Liquidity risk

The Company's policy is to regularly monitor its liquidity requirements to satisfy its contractual and reasonably foreseeable obligations as they fall due.

At 31 December 2019 and 2018, all of the Company's financial liabilities, which includes all creditors and accruals, are on demand or undated and are expected to be settled within three months.

(c) Interest rate risk

The Company is exposed to interest rate risk only to the extent that it earns bank interest on cash and deposits. At 31 December 2019 and 2018, a change in interest rates would have no direct material effect on the carrying value of the recognised assets or liabilities of the Company.

(d) Foreign currency risk

The Company is exposed to foreign currency risk primarily through certain transactions which give rise to payables that are denominated in Hong Kong dollars ("HKD").

As the HKD is pegged to the United States dollar ("USD"), the Company considers that the risk of movements in exchange rates between the USD and the HKD to be insignificant.

(e) Fair values

The carrying amounts of the Company's financial instruments carried at cost or amortised cost are not materially different from their fair value as at 31 December 2019 and 2018.

13. Material Related Party Transactions

In addition to the transactions and balances disclosed elsewhere in the financial statements, the Company entered into the following material related party transactions.

a) Related party balance sheet transactions

In addition to the transactions and balances disclosed elsewhere in the financial statements, the Company entered into the following material related party transactions in the normal course of business.

		De	cember 31, 20	119	7.	De	cember 31, 20	
	Parent		Fellow Group Companies	Total	Parent		Fellow Group Companies	Total
Assets (USD)						_		100 000
Other assets		-	215,000	215,000		-	205,000	205,000
Total assets		-	215,000	215,000		_	205,000	205,000
Liabilities and Equity (USD)								3,735
Other liabilities	25,5	73	_	25,573	3,7	35		
Share capital	735,0	OO		735,000	735,0	CO		735,000
Total liabilities and shareholders' equity	760,5	73	-	760,573	738,7	35		738,735

b) Related party revenues and expenses

	December 31, 2019			119	Decembe	r 31	, 2018		
	Parent		Fellow Group Companies	Total	Parent		Fellow Group Companies	Total	
Other revenues (USD)									
Other revenues		-	215,000	215,000		-	205,000	205,000	
Other expenses (USD)									
Other expenses	34,0	668	-	34,668	1,3	15		1,315	

c) Remuneration of Key Management Personnel

Remuneration of Key Management Personnel (USD)	2019	2018	
Short-term employee benufits	105,756	106,500	
Total Remuneration of Key Management Personnel	105,756	106,500	

14. Parent and Ultimate Holding Company

At 31 December 2019, the immediate parent of the Company is Credit Suisse (Hong Kong) Limited, which is incorporated in Hong Kong and the ultimate controlling party of the Company is Credit Suisse Group AG, which is incorporated in Switzerland. Credit Suisse Group AG produces financial statements available for public use.

15. Restatement of Comparative Figures

The Company financials have not been re-stated.

16. Non-Adjusting Events after the Reporting Period

There are no material non-adjusting events for 2019.

Possible Impact of Amendments, New Standards and Interpretations issued but not yet effective for the year ended 31 December 2019

Up to the date of issue of these financial statements, the IASB has issued a number of amendments and a new standard, IFRS 17, insurance contracts, which are not yet effective for the year ended 31 December 2019 and which have not been adopted in these financial statements. These developments include the following which may be relevant to the Company.

mende the reserved	Effective for accounting periods beginning on or after
Amendments to IFRS 3, Definition of a business	1 January 2020
Amendments to IAS 1 and IAS 8, Definition of material	1 January 2020

The Company is in the process of making an assessment of what the impact of these developments is expected to be in the period of initial application. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2020 with an early adoption permitted. The adoption on 1 January 2020 did not have a significant impact on the Company's financial position, results of operations or cash flows.



17

クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド(E15389)

訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

(2)損益の状況

管理会社の損益の状況については、「(1)資産及び負債の状況」の項目に記載した管理会社の包 括利益計算書をご参照ください。

<u>次へ</u>

(2) その他の訂正

別段の記載がない限り、訂正箇所を下線(下線の既に付してある見出しに関しては二重下線)で示します。

第一部 証券情報

<訂正前>

(前略)

(3)発行(売出)価額の総額

資産成長型:

20億米ドル(約2,189億円)を上限とします。

毎月分配型:

20億米ドル(約2,189億円)を上限とします。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(3)発行(売出)価額の総額

資産成長型:

20億米ドル(約2,151億円)を上限とします。

毎月分配型:

20億米ドル(約2,151億円)を上限とします。

(後略)

第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況

- 1 ファンドの性格
 - (3)ファンドの仕組み

管理会社の概況

<訂正前>

-						
管理会社:	クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド					
	(Credit Suisse Management (Cayman) Limited)					
1. 設立準拠法	管理会社は、ケイマン諸島会社法(その後の改正を含みます。)(以下					
	「会社法」といいます。)に準拠します。					
2. 事業の目的	管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はな	く、投資信				
	託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。管理会社の主					
	たる目的は、投資信託等の管理業務を行うことです。					
3. 資本金の額	管理会社の2020年 <u>2</u> 月末日現在の資本金の額は、額面1米ドルの株式					
	735,000株に分割される735,000米ドル(約 <u>8,043</u> 万円)です。					
4. 沿革	<u>平成12</u> 年 1 月 4 日設立					
5. 大株主の状況	クレディ・スイス(香港)リミテッド	735,000株				
	(香港、クーロン、オースティン・ロード・ウェスト1番、	(100%)				
	インターナショナル・コマース・センター88階)					

(注)米ドルの円貨換算は、2020年2月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1 米ドル=109.43円)によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。

<訂正後>

管理会社:	クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド					
	(Credit Suisse Management (Cayman) Limited)					
1. 設立準拠法	管理会社は、ケイマン諸島会社法(その後の改正を含みます。)(以下					
	「会社法」といいます。)に準拠します。					
2. 事業の目的	管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はな	く、投資信				
	託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。管:	理会社の主				
	たる目的は、投資信託等の管理業務を行うことです。					
3. 資本金の額	管理会社の2020年 <u>5</u> 月末日現在の資本金の額は、額面1米ドルの株式					
	735,000株に分割される735,000米ドル(約 <u>7,903</u> 万円)です。					
4. 沿革	2000年1月4日設立					
5. 大株主の状況	クレディ・スイス(香港)リミテッド	735,000株				
	(香港、クーロン、オースティン・ロード・ウェスト1番、	(100%)				
	インターナショナル・コマース・センター88階)					

(注)米ドルの円貨換算は、2020年 5 月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1 米ドル = 107.53円)によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。

2 投資方針

(3)運用体制

<訂正前>

(前略)

運用体制等は、2020年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(前略)

運用体制等は、2020年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

参考情報

本項を以下のとおり更新します。

参考情報

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。 右のグラフは過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・ 最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

資産成長型

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資1口当たり純資産価格の推移



年間騰落率(右軸)課税前分配金再投資換算10当たり转資量価格(左軸)

- ※年間騰落率は、基準通貨である米ドル建てで計算されています。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- ※資産成長型は、分配を行う予定がなく、分配金の支払 実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は 受益証券の1口当たり純資産価格と等しくなります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の 騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、 ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できる ように作成しています。ただし、ファンドは直近1年間の 騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を 使用しています。全ての資産クラスがファンドの投資対象 とは限りません。

<各資産クラスの指数について>

日本株···東証株価指数(TOPIX)(配当込)

先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込)(米ドルベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込) (米ドルベース) 日本国債・・・JPモルガン・ガパメント・ボンド・インデックス(日本) (米ドルベース) 先進国債・・・JPモルガン・ガパメント・ボンド・インデックス(除く日本) (米ドルベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(米ドルベース)

※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算しております。

※上記指数は、FactSet Research Systems Inc. (FactSet Research Systems Inc.は、東証株価指数(TOPIX) 配当込)を株式会社東京証券取引所から、MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込)(米ドルペース)をMSCI INC.から、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込)(米ドルペース)をMSCI INC.から、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本)(米ドルベース)をJPMorgan Chase & Co.から、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本)(米ドルベース)をJPMorgan Chase & Co.から、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディパーシファイド(米ドルベース)をJPMorgan Chase & Co.から、それぞれ取得しているとのことです。なお、各指数に係る著作権、知的財産等の一切の権利は当該指数開発者等に帰属しております。)より取得しています。当ファンドおよびクレディ・スイスは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、その勝落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

毎月分配型

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資1口当たり純資産価格の推移



- ■課税前分配金再投資換算1口当たり報資業価格(佐軸)
 ※年間騰落率は、基準通貨である米ドル建てで計算されています。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる
- 騰落率となります。
 ※分配金再投資1口当たり純資産価格および年間騰落率
 (各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(課税前)
 を再投資したものとして計算した理論上のものであり、
 実際の1口当たり純資産価格および実際の1口当たり
 純資産価格に基づいて計算した騰落率とは異なる場合が
 あります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の 騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、 ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できる ように作成しています。ただし、ファンドは直近1年間の 騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を 使用しています。全ての資産クラスがファンドの投資対象 とは限りません。

<各資産クラスの指数について>

日本株···東証株価指数(TOPIX)(配当込)

先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込)(米ドルベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)(米ドルベース) 日本国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本)(米ドルベース) 先進国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本)(米ドルベース) 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(米ドルベース)

※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算しております。

※上記指数は、FactSet Research Systems Inc. (FactSet Research Systems Inc.は、東証株価指数(TOPIX) (配当込) を株式会社東京証券取引所から、MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込) (米ドルベース)をMSCI INC.から、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込) (米ドルベース)をMSCI INC.から、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (日本) (米ドルベース)をJPMorgan Chase & Co.から、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (除く日本) (米ドルベース)をJPMorgan Chase & Co.から、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (米ドルベース)をJPMorgan Chase & Co.から、それぞれ取得しているとのことです。なお、各指数に係る著作権、知的財産等の一切の権利は当該指数開発者等に帰属しております。)より取得しています。当ファンドおよびクレディ・スイスは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、その騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

- 4 手数料等及び税金
- (5)課税上の取扱い

日本

<訂正前>

(前略)

2020年<u>2</u>月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。 (後略)

<訂正後>

(前略)

2020年<u>5</u>月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。 (後略)

- 5 運用状況
- (2)投資資産

<訂正前>

投資有価証券の主要銘柄

(2020年2月末日現在)

	銘柄	務 発行 種類 場所	保有数	額面価格 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資比率	
					単価	金額	単価	金額	(%)
1	ヌビーン・NW Q・フレキシブ ル・インカム・ ファンド (米ド ル・配 当 ク ラ ス)	ケイ マン 諸島	投資信 託受益 証券	3,125,343.5	102.33	319,816,511.7	104.98	328,095,457.3	<u>96.5</u>

<参考情報>

ファンドの投資対象であるグローバル・マルチ・ストラテジー - ヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド (米ドル-配当クラス) (以下「投資対象ファンド」といいます。)が投資している投資有価証券について、2020年2月末日現在の組入上位10銘柄は以下のとおりです。

順位	銘柄(全 <u>161</u> 銘柄中、 上位10銘柄)	国・地域	資産区分	業種	業種 償還期限	
1	HP ENTERPRISE HPE 6.35% 10/15/2045	アメリカ	<u>投資適格</u> 社債	<u>テクノロジー /</u> エレクトロニクス	2045年10月15日	<u>2.4</u>
2	VIACOM INC VIAC 6.875% 04/30/2036	アメリカ	投資適格 社債	<u>メディア</u>	2036年4月30日	<u>2.1</u>
3	AVANTOR INC AVTR 9.00% 10/01/2025	アメリカ	<u>ハイイー</u> ルド社債	<u>ヘルスケア</u>	2025年10月1日	1.7
4	EMERA INC EMACN 6.75% 06/15/2076	<u>カナダ</u>	投資適格 社債	<u>公益</u>	2076年 6 月15日	<u>1.6</u>
<u>5</u>	MCDONALDS CORP MCD 4.875% 12/09/2045	アメリカ	投資適格 社債	<u>小売</u>	2025年12月9日	<u>1.5</u>
6	WELLS FARGO CO WFC 7.50% PERP	アメリカ	転換社債	銀行	<u>-</u>	<u>1.5</u>
7	NORDSTROM INC JWN 5.00% 01/15/2044	アメリカ	投資適格 社債	<u>小売</u>	2044年1月15日	<u>1.5</u>
8	CITIGROUP INC C 6.25% PERP	アメリカ	優先株式	<u>銀行</u>	<u>-</u>	<u>1.4</u>

クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド(E15389)

<u>訂正有価証券届出書(外国投資</u>信託受益証券)

9	JPMORGAN CHASE JPM 6.75% PERP	アメリカ	優先株式	<u>銀行</u>	-	<u>1.4</u>
<u>10</u>	CENTENE CORP CNC 5.375% 06/01/2026	アメリカ	投資適格 社債	<u>ヘルスケア</u>	2026年6月1日	<u>1.4</u>

投資不動産物件

該当事項はありません(2020年2月末日現在)。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません(2020年2月末日現在)。

<訂正後>

投資有価証券の主要銘柄

(2020年<u>5</u>月末日現在)

	銘柄 発行 種類		種類	操作,保有数	額面価格 (米ドル)		(投資 比率	
					単価	金額	単価	金額	(%)
1	ヌン Qキルカフ(配スビ Nフシイムンドクーツレブン・ドーランドク	ケイ マ 諸島	投資信 託 証券	3,398,103.2	101.88	<u>346,192,856.6</u>	100.46	<u>341,376,848.6</u>	97.4

<参考情報>

ファンドの投資対象であるグローバル・マルチ・ストラテジー - ヌビーン・NWQ・フレキシブル・インカム・ファンド (米ドル-配当クラス) (以下「投資対象ファンド」といいます。)が投資している投資有価証券について、2020年<u>5</u>月末日現在の組入上位10銘柄は以下のとおりです。

順位	銘柄(全 <u>138</u> 銘柄中、 上位10銘柄)	国・地域	資産区分	業種	償還期限	比率 (%)
1	HP ENTERPRISE HPE 6.35% 10/15/2045	<u>アメリカ</u>	<u>投資適格社</u> <u>債</u>	テク <u>ノロ</u> ジー/エレク トロニクス	<u>2045年10月</u> <u>15日</u>	<u>2.5</u>
2	VIACOM INC VIAC 6.875% 04/30/2036	<u>アメリカ</u>	<u>投資適格社</u> <u>債</u>	<u>メディア</u>	<u>2036年4月</u> <u>30日</u>	<u>1.8</u>
3	EMERA INC EMACN 6.75% 06/15/2076	カナダ	<u>ハイイール</u> <u>ド社債</u>	<u>公益</u>	<u>2076年6月</u> <u>15日</u>	<u>1.8</u>
4	AVANTOR INC AVTR 9.00% 10/01/2025	アメリカ	<u>ハイイール</u> <u>ド社債</u>	<u>ヘルスケア</u>	<u>2025年10月</u> <u>1日</u>	<u>1.8</u>
<u>5</u>	MCDONALDS CORP MCD 4.875% 12/09/2045	<u>アメリカ</u>	投資適格社 <u>債</u>	<u>小売</u>	<u>2045年12月</u> 9日	<u>1.7</u>
<u>6</u>	GENERAL MOTORS C GM 6.60% 04/01/2036	アメリカ	投資適格社 債	自動車	<u>2036年4月1</u> 日	<u>1.5</u>
7	ALBERTSONS COS ACI 7.50% 03/15/2026	<u>アメリカ</u>	<u>ハイイール</u> <u>ド社債</u>	<u>小売</u>	<u>2026年3月</u> <u>15日</u>	<u>1.4</u>
8	SEAGATE HDD CAYM STX 4.875% 06/01/2027	<u>アメリカ</u>	投資適格社	テクノロ ジー/エレク トロニクス	<u>2027年6月1</u> <u>日</u>	1.4
9	CENTENE CORP CNC 5.375% 06/01/2026	アメリカ	投資適格社 <u>債</u>	ヘルスケア	<u>2026年6月1</u> <u>日</u>	<u>1.4</u>
<u>10</u>	BROADCOM INC AVGO 4.75% 04/15/2029	<u>アメリカ</u>	投資適格社 <u>債</u>	テク <u>ノロ</u> ジー/エレク トロニクス	<u>2029年4月</u> 15日	1.3

投資不動産物件

該当事項はありません(2020年5月末日現在)。

その他投資資産の主要なもの 該当事項はありません(2020年5月末日現在)。

クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド(E15389) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

第三部 特別情報

- 第1 管理会社の概況
- 5 管理会社の概況
 - (4) 訴訟及びその他の重要事項

<訂正前>

管理会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される事実はありません。 管理会社の会計年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日に終了します。 管理会社は、存続期間の定めなく、株主総会の決議により、いつでも解散します。

<訂正後>

2020年4月30日現在および2020年7月31日前6ヶ月以内において訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される事実はありません。

管理会社の会計年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日に終了します。

管理会社は、存続期間の定めなく、株主総会の決議により、いつでも解散します。

クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド (ケイマン諸島に設立された有限会社) 取締役会への独立監査人の報告書

意見

当監査法人は、4ページから17ページに記載するクレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド (以下、「会社」という。)の2019年12月31日現在の財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業 年度の損益およびその他の包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針 の概要を含む財務諸表に対する注記から構成される財務諸表について監査を行った。

当監査法人の意見では、財務諸表は、2019年12月31日現在の会社の財政状態ならびに同日に終了した事業年度の財務実績およびキャッシュ・フローについて、国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠した正確かつ公正な表示を行っている。

監査意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準(「ISA」)に従い監査を実施した。同基準のもとでの当監査法人の責任については、報告書内の財務諸表の監査に対する監査人の責任の項で詳しく説明している。当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会が定める職業会計士の倫理規定(「IESBA基準」)ならびに当監査法人による財務諸表の監査に適用されるケイマン諸島における倫理要件に従い、会社から独立しており、また、当監査法人は、IESBA基準に従い、その他の倫理的責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと確信している。

財務諸表以外の情報およびそれに関する監査人の報告書

取締役はその他の情報について責任を有する。その他の情報は、財務諸表および当監査法人によるそれに関する監査人の報告書以外の年次報告書に含まれるすべての情報から構成される。

財務諸表に関する当監査法人の意見は、その他の情報を対象にはしておらず、当監査法人はそれに対していかなる種類の保証となる結論も表明しない。

財務諸表の監査に関する当監査法人の責任は、その他の情報を通読し、その中で、その他の情報が財務諸表または監査の中で当監査法人が得た知識に著しく矛盾していないか、または重大な虚偽記載と思われるものがないかを検討することである。

当監査法人が実施した作業に基づき、その他の情報に重大な虚偽記載があると結論づけられた場合、当監査法人はその事実を報告する義務を負う。この点について、当監査法人が報告すべき事項はない。

クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド (ケイマン諸島に設立された有限会社) 取締役会への独立監査人の報告書 (続き)

財務諸表に対する取締役の責任

取締役は、財務諸表をIFRSに準拠して正確かつ公正に表示されるよう作成すること、および、取締役が必要と判断する内部統制によって、不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、重大な虚偽記載のない財務諸表の作成を可能にすることに責任を有している。

財務諸表の作成にあたり、取締役は、会社が継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を必要に応じて開示し、継続企業の前提に基づき会計処理を行う責任を有している。ただし、取締役が会社の清算もしくは事業停止の意図を有する、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、全体としての財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得ること、および当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することである。本報告書は、当監査法人の合意された業務条件に従い、全体的に会社への提出を目的として作成され、その他の目的を持つものではない。当監査法人は、本報告書の内容に関してその他の者に対する責任または義務を負うものではない。

合理的な確証は、高水準の保証ではあるものの、重大な虚偽記載がある場合に、ISAに従い実施される監査で必ずそれらを発見することを約束するものではない。虚偽記載は、不正行為または誤謬により生じる場合があり、個別にも全体的にも、これらの財務諸表に基づき行われる利用者の経済的判断に影響を及ぼす可能性があると合理的に予想できる場合に重大な虚偽記載とみなされる。

ISAに従い実施する監査の一環として、当監査法人は監査を通して専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を維持する。また、当監査法人は、

- 不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、財務諸表の重大な虚偽記載に関するリスクを特定、評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを計画および実施し、意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正行為による重大な虚偽記載の未発見は誤謬による虚偽の未発見よりもリスクが高い。不正行為には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化を伴う可能性があるためである。

クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド (ケイマン諸島に設立された有限会社) 取締役会への独立監査人の報告書 (続き)

財務諸表の監査に対する監査人の責任(続き)

- 状況に応じた適切な監査手続きを策定するために、監査に関連する内部統制を理解するが、これは会社 の内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。
- 採用された会計方針の適切性および取締役による会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。
- 取締役による継続企業の前提に基づく会計処理の適切性について、および、入手した監査証拠に基づき、会社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性の有無について結論を述べる。当監査法人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において財務諸表の関連する開示事項を参照する必要がある。かかる開示事項に不備がある場合は当監査法人の意見を変更することが要求される。当監査法人による結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来的な事象または状況により、会社が継続企業として存続できなくなる場合がある。
- 開示事項を含む財務諸表の全体的な表示、構成および内容、ならびに財務諸表が基礎となる取引および 事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

当監査法人は、他の事項と合わせ、監査の計画範囲および時期、ならびに監査の過程で特定された内部統制の重大な不備などを含む重要な監査結果について取締役に通知する。

公認会計士

プリンスビルディング8階 チャーター・ロード10 香港、セントラル

次へ

EDINET提出書類

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド(E15389) 訂正有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

Independent auditor's report to the board of directors of Credit Suisse Management (Cayman) Limited (Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion .

We have audited the financial statements of Credit Suisse Management (Cayman) Limited (the "Company") set out on pages 4 to 17, which comprise the statement of financial position as at 31 December 2019, the statement of profit and loss and other comprehensive income, the statement of changes in equity and the statement of cash flow for the year other then ended and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2019 and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standard ("IFRS").

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report. We are independent of the Company in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Information other than the financial statements and auditor's report thereon

The directors are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the annual report, other than the financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information; we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Independent auditor's report to the board of directors of Credit Suisse Management (Cayman) Limited (continued) (Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Responsibilities of the directors' for the financial statements

The directors are responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRS and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. This report is made solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the Audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations or the override of internal control.

Independent auditor's report to the board of directors of Credit Suisse Management (Cayman) Limited (continued) (Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements (continued)

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Certified Public Accountants

8th Floor, Prince's Building 10 Chater Road Central, Hong Kong

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。